

# 三井物産環境基金 助成案件便覧 2014



## ＜掲載案件＞

---

**2012年度 復興助成**

---

**2013年度 復興助成**

---

**2013年度 活動助成**

---

**2012年度 研究助成**

---

**2013年度 研究助成**

---

# 三井物産環境基金 助成案件便覧2014

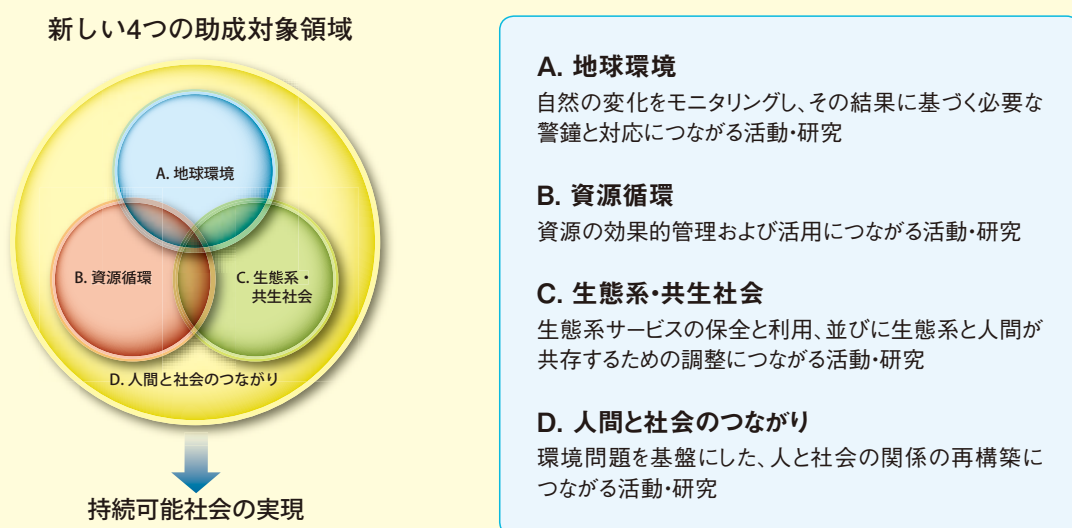
## 新しい4つの助成対象領域について

当社は2005年より、環境分野における助成プログラムとして「三井物産環境基金」を立ち上げ、地球環境問題の解決と持続可能な社会の構築に貢献するさまざまな案件を支援してきました。具体的には、環境貢献活動を対象とした「活動助成」と環境分野の研究を対象とした「研究助成」の2つのプログラムを通じ助成をしています。さらに2011年度からは、東日本大震災の復興への取り組みも、活動・研究の両方のプログラムで助成しています。

三井物産環境基金では、これまで自然科学的な7つの課題を対象分野としていましたが、課題解決にあたり、気候変動への対応の変化や、持続的な地域コミュニティの形成の必要性が極めて大きくなったことから、2014年度より「未来につながる社会をつくる」ことを助成プログラムが目指すべき主要な命題として位置づけるとともに、対象課題を4つの大きな領域にくくり直し、より広い範囲の課題に対する取り組みが、新しく助成の対象となるように見直しをしました。

この新しい4つの領域は、「環境とは、ひとを取り巻くすべてのものを含めた幅広いものである」という考え方に基づき、「環境の変化に対する監視や警鐘を鳴らすもの」、「環境を人為的に損なうことのないようどのように調整を行っていくか」、「環境の変化をどのように受け入れていくか」ということを中心に考えて設定したものであり、従来の7つの分野が引き続き対象となっている点に変更ありません。

なお、震災から3年が経ちましたが、復興への取り組みが中長期的な支援を必要としている状況に変わりはありません。三井物産環境基金では、今後も継続して震災復興への取り組み案件を支援していきます。



(表) 助成決定件数・金額推移

(単位: 件/百万円)

|        | 活動助成    |            | 研究助成    |            | 合 計      |              |
|--------|---------|------------|---------|------------|----------|--------------|
|        | 件数      | 金額         | 件数      | 金額         | 件数       | 金額           |
| 2005年度 | 15      | 117        | —       | —          | 15       | 117          |
| 2006年度 | 18      | 217        | —       | —          | 18       | 217          |
| 2007年度 | 48      | 437        | 23      | 456        | 71       | 893          |
| 2008年度 | 51      | 523        | 24      | 368        | 75       | 891          |
| 2009年度 | 34      | 311        | 17      | 213        | 51       | 524          |
| 2010年度 | 28      | 244        | 22      | 285        | 50       | 529          |
| 2011年度 | 52(43)  | 528(463)   | 46(34)  | 603(481)   | 98(77)   | 1,131(944)   |
| 2012年度 | 36(22)  | 237(157)   | 14(2)   | 112(13)    | 50(24)   | 349(170)     |
| 2013年度 | 20(9)   | 165(69)    | 15(2)   | 150(9)     | 35(11)   | 315(78)      |
| 合 計    | 302(74) | 2,779(689) | 161(38) | 2,187(503) | 463(112) | 4,966(1,192) |

\*カッコ内は復興助成

\*2013年度からは、復興助成を別枠にせず、一般助成と同じ枠内で復興に資する案件(復興案件)として継続支援しています。

# 2012年度～2013年度 助成案件

※ 2012年度は、下半期に決定した活動助成（復興）と研究助成（一般・復興）のみ掲載しています。

## 掲載方法

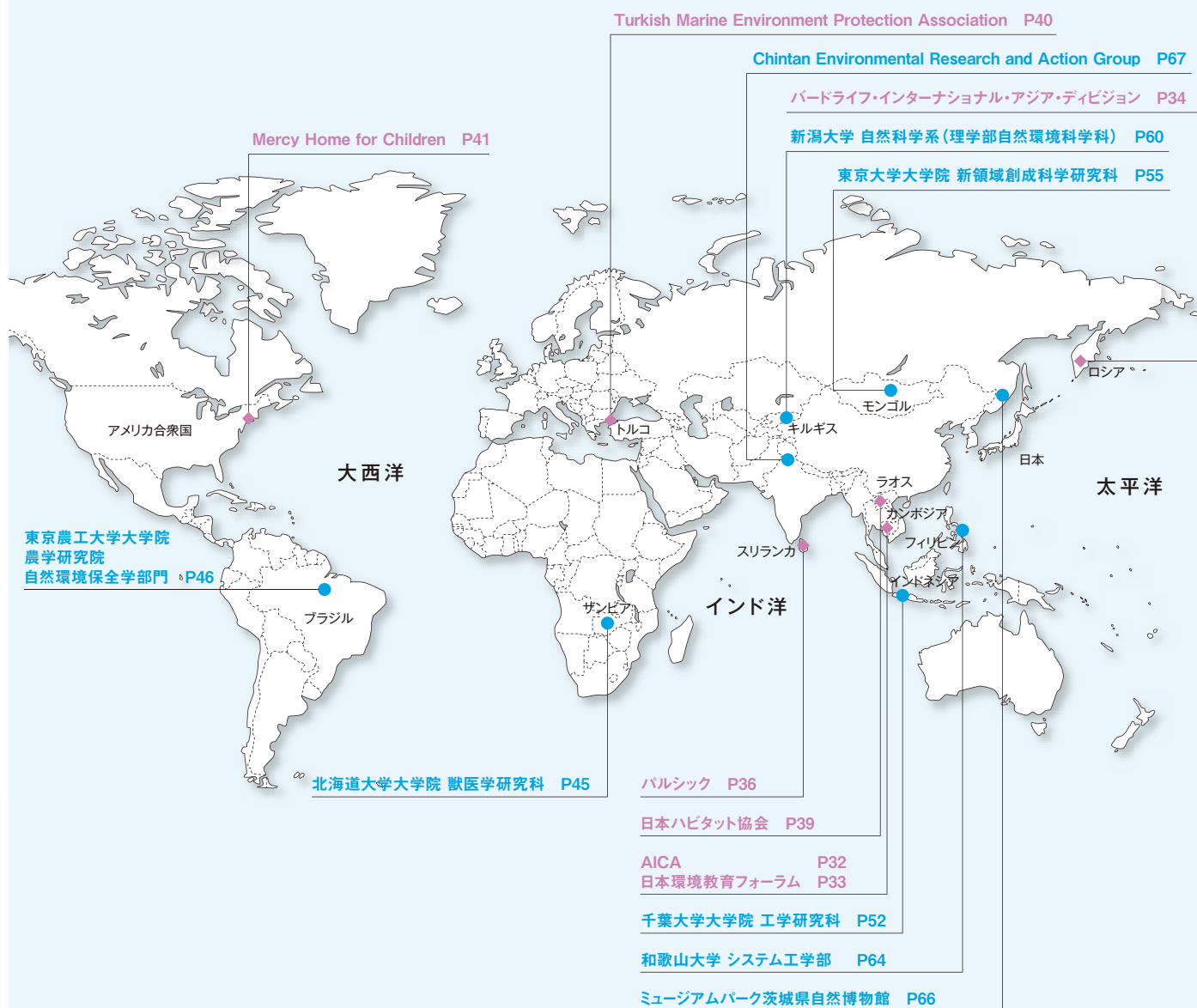
\*各助成プログラム内では、案件名の50音順で掲載。

\*復興助成（復興案件）は、活動助成、研究助成の順、さらにその中で年度順、50音順で掲載。

\*海外NGOの案件は、各助成プログラムの最後に上記の順で掲載。

\*海外NGOの助成金額の一部や年間事業規模は、現地通貨建ての金額を円換算し、概数を掲載。

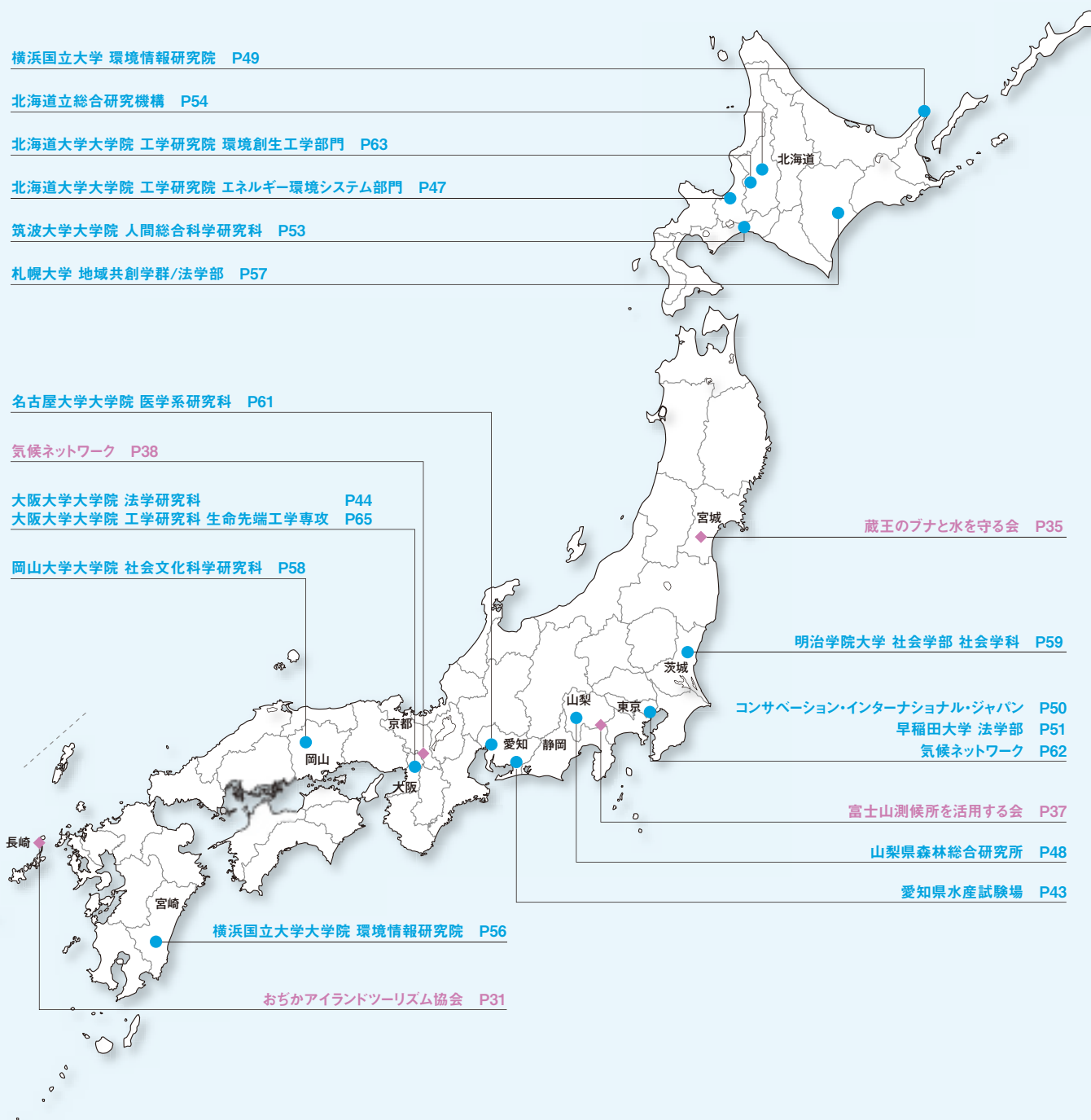
|                                   |      |
|-----------------------------------|------|
| 復興助成（復興案件） 2012年度下半期～2013年度 ..... | P.8  |
| 活動助成 2013年度 .....                 | P.30 |
| 研究助成 2012年度～2013年度 .....          | P.42 |



※◆は活動助成、●は研究助成を表しています。

※活動地域・研究地域が複数箇所ある案件は、主要な地域1箇所のみを表示しています。

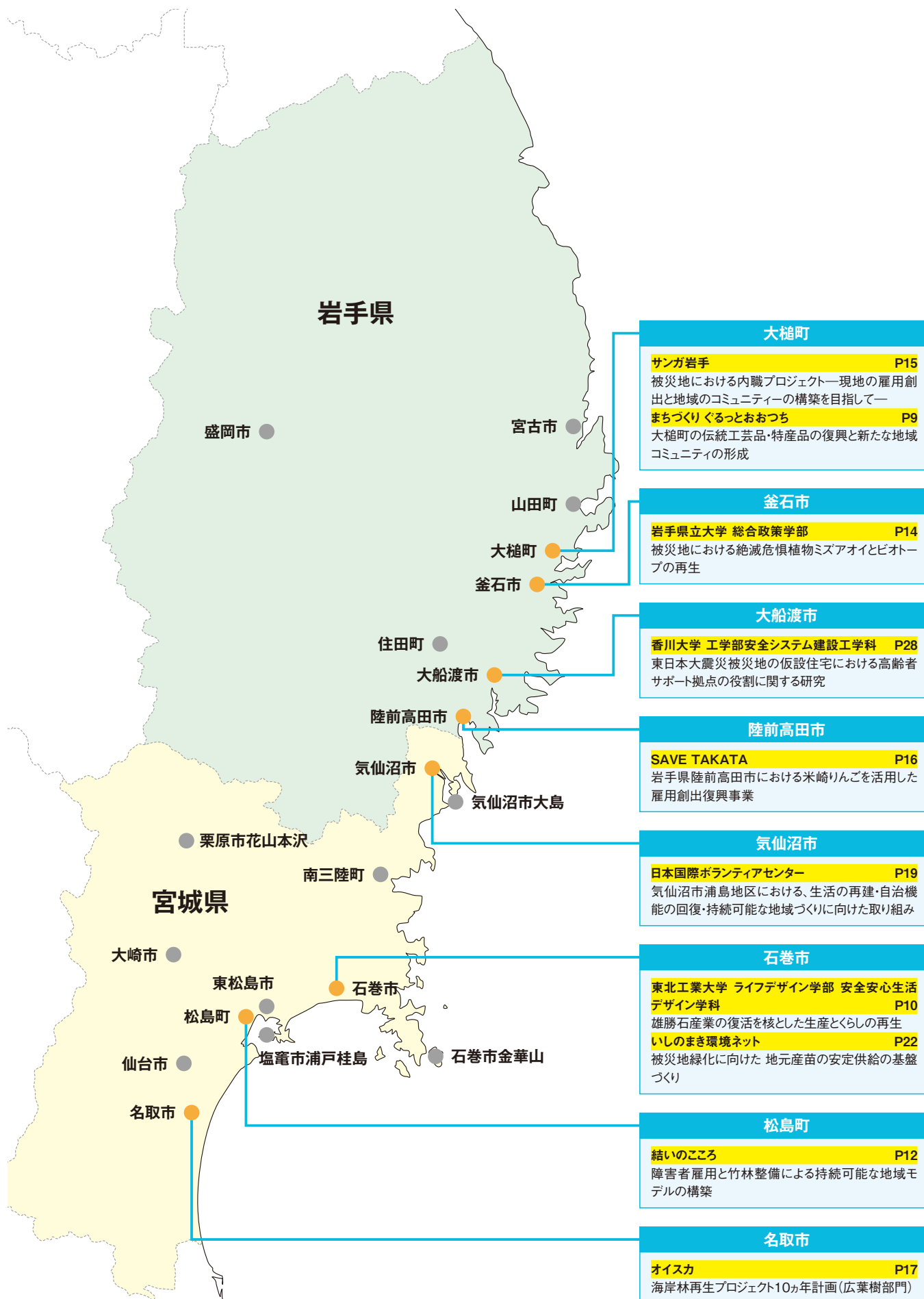
活動地域・研究地域が特定できない案件は、団体の所在地を表示しています。

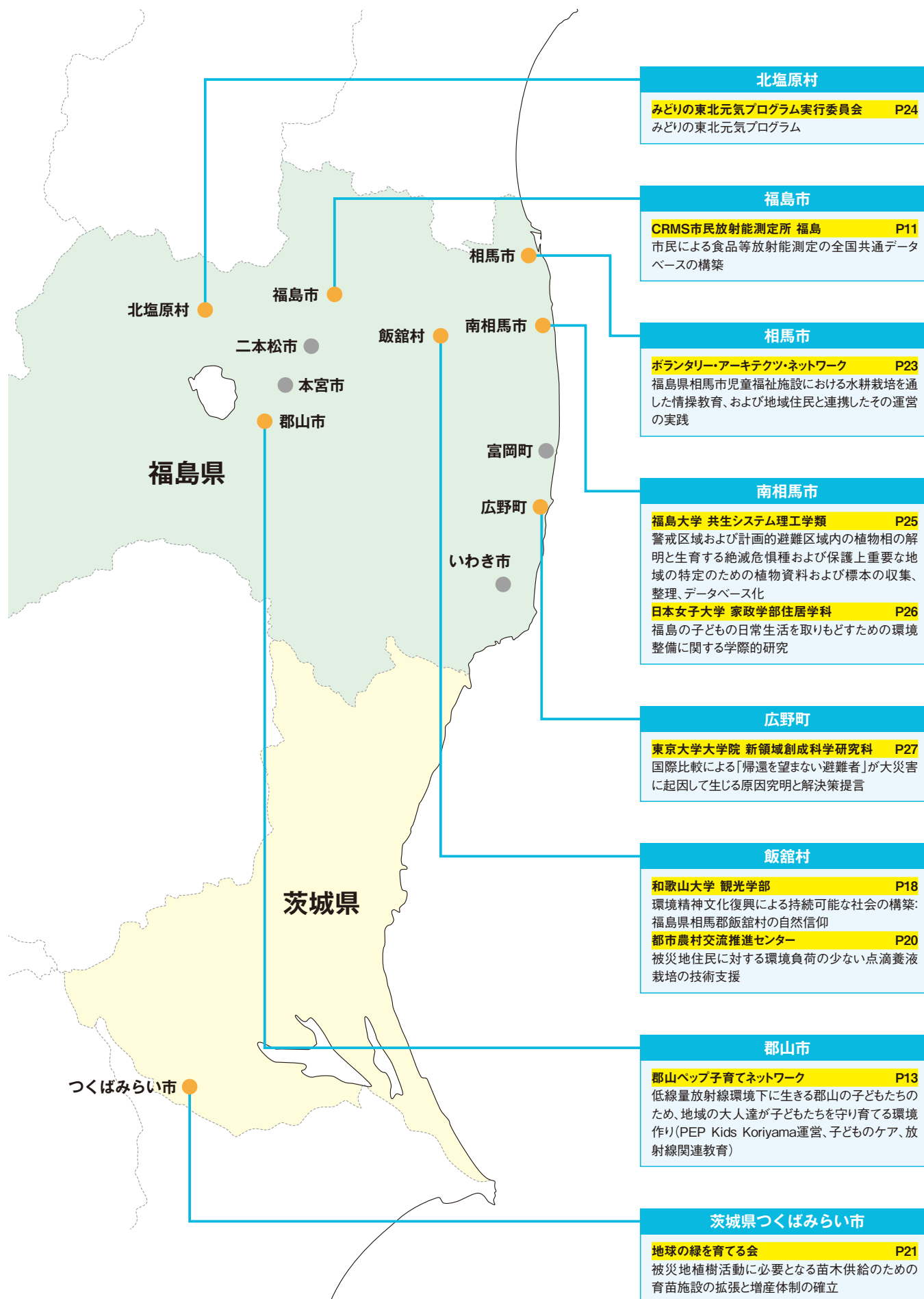


## 三井物産環境基金 東日本大震災復興助成 案件マップ

\* 主な活動場所に最も近い場所を表示しています。

\* ●は本冊子に掲載している案件、●は過去に掲載した案件の活動場所をあらわします。





## 三井物産環境基金 復興助成について

2011年3月の東日本大震災発生直後から、三井物産環境基金では急遽立ち上げた「復興助成」を通じて、地震、津波により発生したさまざまな環境問題の改善・解決を目指すNPO団体や、大学研究者を支援し続けてきました。2011年度の初回募集時から2013年度までに、復興関連総応募数988件の中から112件を採択し、総額約12億円の助成を行いました。これまでの復興助成の件数と金額の推移、及び案件の対象課題は、下の各表をご参照下さい。

環境基金の助成は単年度ではなく、最長3年間の助成期間を設定していることにより、震災直後から助成を開始した案件が最終年度を迎える今、多くの成果が確認できています。しかしながら、復興における課題は、時間の経過と地域の状況によってさまざまに変化し続けているため、今後も復興案件への支援を継続していきます。

(表1) 復興助成決定件数・金額推移

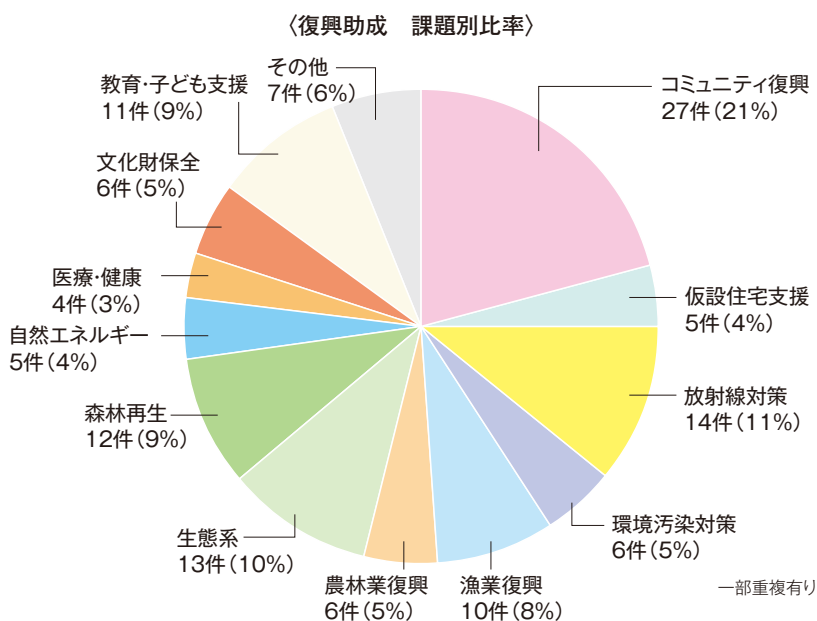
(単位:件/百万円)

|        | 活動助成 |     | 研究助成 |     | 合 計 |       |
|--------|------|-----|------|-----|-----|-------|
|        | 件数   | 金額  | 件数   | 金額  | 件数  | 金額    |
| 2011年度 | 43   | 463 | 34   | 481 | 77  | 944   |
| 2012年度 | 22   | 157 | 2    | 13  | 24  | 170   |
| 2013年度 | 9    | 69  | 2    | 9   | 11  | 78    |
| 合 計    | 74   | 689 | 38   | 503 | 112 | 1,192 |

\*2013年度からは、復興助成を別枠にせず、一般助成と同じ枠内で復興に資する案件(復興案件)として継続支援しています。

(表2) 復興助成案件の対象課題(募集時の分野ではなく、案件の内容で分類しています)

| 〈復興助成 対象課題〉 |          |
|-------------|----------|
| 1           | コミュニティ復興 |
| 2           | 仮設住宅支援   |
| 3           | 放射線対策    |
| 4           | 環境汚染対策   |
| 5           | 漁業復興     |
| 6           | 農林業復興    |
| 7           | 生態系      |
| 8           | 森林再生     |
| 9           | 自然エネルギー  |
| 10          | 医療・健康    |
| 11          | 文化財保全    |
| 12          | 教育・子ども支援 |
| 13          | その他      |



注1) 課題が複数にわたる案件は、同じ案件を重複して掲載しています。

注2) 案件の分類は事務局の判断で行いましたので、ご了承願います。

### \*復興助成案件の例



2011年度復興助成(活動助成) NPO法人 森は海の恋人



2011年度復興助成(研究助成) 東北大学大学院 生命科学研究所

# 復 興 助 成

2012年度下半期～2013年度

# 大槌町の伝統工芸品・特産品の復興と 新たな地域コミュニティの形成

## 特定非営利活動法人 まちづくり ぐるっとおおつち

■ 2012年度 復興助成(活動)

■ 助成期間: 1年(2013年4月～2014年3月) ■ 助成金額: 6,000,000円

■ 活動地域: 岩手県上閉伊郡大槌町

### 【案件概要】

東日本大震災で甚大な被害を受けた岩手県大槌町において、復興活動を推進しながら持続可能な社会を構築していくために、体験工房併設型の物産所を設置する。地元の制作者と交流を深めながら、大槌町の伝統工芸品や特産品を町内外に広く紹介していく。また、新たな名産品を町民が主体となって作成し、大槌町の新たな魅力を生み出し、支援という受け身の形から、自立した生活環境を形成していくために、本活動を進めることを目的とする。

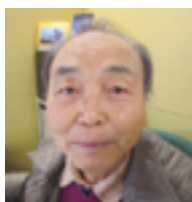


大槌の伝統工芸品販売所や体験工房となる物販所をオープン

## 特定非営利活動法人 まちづくり ぐるっとおおつち

■ 設立年: 2001年

■ 設立目的: 地域主導の住みよい環境及び情報化社会の実現を目指し、地方公共団体、学術研究機関、企業、各地域の町民、NPO等とのパートナーシップを推進する。情報化による便益を地域住民が分け



代表理事 小向 幹雄

隔てなく享受でき、さらに環境浄化と保全、福祉、社会教育の充実などの活動によって福利厚生を増進することで、地域住民全てが豊かで安心して暮らせるまちづくりに寄与することを目的として設立された。

東日本大震災により、事務所資産等全てを喪失したが、2011年8月から活動を再開し、被災者の支援を第一義として、地元の伝統文化推進・郷土料理等食文化の継承と、町民同士が助け合って生活をしていく「互助」が根付く新たなまちづくりを目的として活動している。

■ 活動地域: 岩手県上閉伊郡大槌町

■ 連絡先: 〒028-1121 岩手県上閉伊郡大槌町小槌27-41-4

TEL: 0193-55-5221 e-mail: info@guruttootsuchi.org

<http://www.guruttootsuchi.org/>

### ■ 活動内容:

- ① 手工芸品の作成依頼と販売促進により、被災者の収入増加を促進した。
- ② 2台の移動販売車による仮設住宅での野菜や食品等の原価販売で、被災者の生活を支援した。移動販売時に町民と幅広くコミュニケーションを取ることで、心理的支援も並行して実施した。
- ③ 町民瓦版の発行・配付及び町からの委託による災害FMラジオ事業を活用して、生活や行政の情報及び復興まちづくりの広報など、町民へ幅広い情報発信を実施した。
- ④ 仮設住宅に入ったことにより、これまでの地縁が分断された町民のために、写経やカラオケ等のイベントを開催し、町民間の交流機会を創出した。

# 雄勝石産業の復活を核とした生産とくらしの再生

学校法人 東北工業大学 ライフデザイン学部 安全安心生活デザイン学科

■ 2012年度 復興助成(活動)

■ 助成期間: 3年6ヶ月(2012年10月～2016年3月) ■ 助成金額: 14,954,000円

■ 活動地域: 宮城県石巻市雄勝町

## 【案件概要】

硯・工芸品・スレート材などに使用される雄勝石関連産業を早急に復旧させることをねらいとし、東北工業大学と雄勝硯生産販売協同組合の産学連携により「雄勝石産業の復活を核とした生産とくらしの再生」をテーマに、「場づくり(拠点構築)」「モノづくり(商品・流通開発)」「人づくり(人材育成・交流)」を实践、地域内外の他産業(水産・食・観光)との連携を図りながら、雄勝地域の復興を目指すことを目的とする。



地元産業の甚大な被害に対する生産支援(石磨きボランティア)

学校法人 東北工業大学 ライフデザイン学部 安全安心生活デザイン学科

■ 設立年: 1964年

■ 設立目的:

- 建学の精神: 我が国、特に東北地方の産業界で指導的役割を担う高度の技術者を養成することである。
- 大学の理念: 人間・環境を重視した、豊かな生活のための学問を創造し、それらの統合を目指す教育・研究により、持続可能な社会の発展に寄与することである。



教授・学科長  
菊地 良覺

■ 活動内容:

- 教育(人材育成)
- 学術研究
- 国際交流事業
- 産学官連携事業(地域共同研究プロジェクト等)
- 公開講座(シンポジウム開催等)

■ 活動地域: 東北地域を中心に実践的研究教育

■ スタッフ数: 常勤221名

■ 連絡先: 〒982-8588 宮城県仙台市太白区二ツ沢6番  
TEL: 022-304-5592 e-mail: ryogaku@tohtech.ac.jp  
<http://www.tohtech.ac.jp/>

■ 共同団体: 雄勝硯生産販売協同組合、復興大学、NPO法人地・LOHAS推進会議、みやぎ地場産品開発流通研究会

# 市民による食品等放射能測定の全国共通データベースの構築

## 特定非営利活動法人 CRMS市民放射能測定所 福島

- 2012年度 復興助成(活動)
- 助成期間: 1年6ヶ月(2012年10月～2014年3月) ■ 助成金額: 8,789,000円
- 活動地域: 北海道札幌市、岩手県北上市、宮城県仙台市、福島県福島市、東京都西東京市・八王子市・調布市・町田市・国分寺市・西多摩郡、神奈川県座間市・相模原市、長野県松本市、愛知県名古屋市、大阪府大阪市、広島県尾道市

### 【案件概要】

原発震災以降、全国各地に市民放射能測定所が設立され、公に対するセカンドオピニオンとして機能してきた。それら市民放射能測定所と協力して共通の食品等放射能測定データベースサイトを構築し、広く情報を公開する体制を整える。このことは消費者、生産者、研究者、国・自治体、各々の立場に対して貴重な情報を提供することに貢献できる。

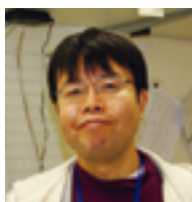
また、基準米を使った測定器の精度確認やクロスチェック体制を整え、測定データ品質の向上・維持に取り組み、測定の信頼性を向上させる。



精度確認用の基準米セット

## 特定非営利活動法人 CRMS市民放射能測定所 福島

- 設立年: 2012年
- 設立目的: 東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射能汚染に直面し、福島では一定程度の放射線被曝を意識しながら生活せざるを得ない。そのような現状のなか、放射能防護に対する知識及び判断材料を求めている市民に対して、「独自性」「自立性」「公開性」「公平性」を理念に、被曝量を低減するための総合的な支援活動を行うことを目的に設立した。
- 活動地域: 福島県
- スタッフ数: 常勤2名/非常勤12名/正会員16名
- 年間事業規模(経常収入):  
2012年度 1,126万円/2013年度 1,685万円
- 連絡先: 〒960-8034 福島県福島市置賜町8-8 パセナカ Misse 1F  
TEL: 024-573-5697 e-mail: crms.info@gmail.com  
<http://crms-fukushima.blogspot.jp/>
- 共同団体: 市民放射能測定データサイト(通称「みんなのデータサイト」)運営委員会 <http://www.minnanods.net/>



理事長 阿部 浩美

- 活動内容:
  - 空間線量の測定
  - 食品・水・土壌等の放射能測定
  - ホールボディーカウンターによる体内放射能の測定
  - 健康相談会の開催
  - 放射能防護に関する書籍販売やニュースレターの発行
  - 講演会の開催

# 障害者雇用と竹林整備による持続可能な地域モデルの構築

## 特定非営利活動法人 結いのこころ

■ 2012年度 復興助成(活動)

■ 助成期間: 3年(2013年4月～2016年3月) ■ 助成金額: 2,982,000円

■ 活動地域: 宮城県宮城郡松島町

### 【案件概要】

宮城県松島町の障害者福祉施設「社会福祉法人松の実福祉会・松の実(以下松の実)」は、震災の影響により受託事業が大幅に減少してしまった。このため、(株)環境開発が開発した土壌改良材「イデアルグリーン」の梱包作業を松の実の障害者が受託することで、被災地における雇用を維持する。また、イデアルグリーンの原材料である伐採後の竹は産業廃棄物であり、それを資材化することにより、里山の環境保全に寄与する。



イデアルグリーン梱包作業の様子

## 特定非営利活動法人 結いのこころ

■ 設立年: 2011年

■ 設立目的: かつて「むら社会」にあった「結い」の精神を基に、地域の高齢者や障害者(児)を含む全ての人の生活環境の整備や、地域の活性化を目的としている。地域の障害者・高齢者福祉の不足を解決するため、高齢者と障害者福祉を融合したコミュニティづくりを目指している。現在は高齢者一人ひとりに合った通所介護サービスを提供しているほか、地域社会づくりの一環として、一般参加者を対象に栽培指導型貸し農園の運営を行っている。



代表理事 小島 等

■ 活動地域: 宮城県宮城郡松島町

■ スタッフ数: 常勤2名/非常勤6名/正会員32名

■ 年間事業規模(経常収入):

2011年度 284万円/2012年度 1,341万円

■ 連絡先: 〒981-0215 宮城県宮城郡松島町高城字三居山一4-2

TEL: 022-355-1457

e-mail: npo2012yuinokokoro@yahoo.co.jp

### ■ 活動内容:

#### ① 老人デイサービスセンター事業

- ・在宅高齢者を対象とした、通所介護及び予防通所介護サービスの提供
- ・レクリエーション、機能訓練、外出等様々な行事を通した利用者同士の交流や家族のレスパイト\*ケア

#### ② 農業の観光化促進事業

- ・一般利用者向けにインストラクターによる指導型貸し農園の事務局を実施
- ・経済産業省のソーシャルビジネス・企業連携支援機能強化事業による、企業ファームビジネスモデルの移転講習会への参加

\*レスパイト: 在宅ケアを行う家族に対し、一時的にケアを代替してリフレッシュを図ってもらう支援サービス

# 低線量放射線環境下に生きる郡山の子どもたちのため、地域の大人達が子どもたちを守り育てる環境作り (PEP Kids Koriyama運営、子どものケア、放射線関連教育)

## 特定非営利活動法人 郡山ペップ子育てネットワーク

■ 2012年度 復興助成(活動)

■ 助成期間: 3年6ヶ月(2012年10月～2016年3月) ■ 助成金額: 11,500,000円

■ 活動地域: 主な活動は福島県郡山市

### 【案件概要】

福島第一原子力発電所の事故後、持続する放射線低線量環境下で、次の世代を担う子どもたちをどうやって守っていくのか、どう育てていくのか、地域の大人達が総力をあげて実行する。

既存の「郡山市震災後子どもの心のケアプロジェクト」と連携し、特に、子どもたちが遊んだり運動したりする環境の提供と整備、子どもの心のケア、子育てのアドバイスと支援、放射線や関連する健康被害に関する知識の啓発活動を行う。



プレイリーダー研修会

## 特定非営利活動法人 郡山ペップ子育てネットワーク

■ 設立年: 2012年

■ 設立目的: NPO法人郡山ペップ子育てネットワークは、東日本大震災後の持続する低放射線環境下に生きる子どもたちのため、我々地域の大人達が子どもたちをどう守り、どう育てていくかを考え実現するため発足した。震災という大きな影響を受けたからこそ、私たちは郡山から、子どもたちの心と体を健やかに育むための成育環境を整えていきたい。



理事長 菊池 信太郎

■ 活動地域: 福島県郡山市(理事長講演会は日本全国各地)

■ スタッフ数: 常勤5名/非常勤1名/正会員32名

■ 年間事業規模(経常収入):

2012年度 1,767万円/2013年度 2,251万円

■ 連絡先: 〒963-8803 福島県郡山市横塚一丁目1番3号

TEL: 024-942-6777

e-mail: taro-man@xvf.biglobe.ne.jp

http://www.pepnet.jp/

### ■ 活動内容:

- ① 子どもの運動発達支援  
～体を使った遊びの啓発・運動発達のモニタリング～
- ② 東北最大級の屋内遊び場PEP Kids Koriyamaの運営サポート  
～プレイリーダー、キッチンスタッフの養成・派遣など～
- ③ 地域の子育て  
～母親のコミュニティ作り、教職員や子育て関連識者のネットワーク作り～
- ④ 子どもの心のケア  
～専門的治療のサポート、アンケート調査～
- ⑤ 放射線対策  
～啓発活動・医師会、医療機関の事業支援～

# 被災地における絶滅危惧植物ミズアオイとビオトープの再生

公立大学法人 岩手県立大学 総合政策学部

■ 2012年度 復興助成(活動)

■ 助成期間: 3年(2013年4月～2016年3月) ■ 助成金額: 6,987,000円

■ 活動地域: 岩手県釜石市

## 【案件概要】

三陸沿岸部では自然再生が震災復興の一助となる。津波で失われた絶滅危惧植物ミズアオイの復活を自然再生のシンボルとする。掘削による埋土種子の採取から始め、ビオトープの創設による保全を進める。また、その活動に被災地の子どもたちの環境学習を組み入れる。大学・NPO・市民団体がビオトープを拠点とした環境と心のケアをおこない、将来の復興を支え得る、自然への感性と理解力を備えた人材を育成する。



ビオトープ観察会。手前がイネ、他がミズアオイ

公立大学法人 岩手県立大学 総合政策学部

■ 設立年: 1998年

■ 設立目的: 自然、科学、人間が調和した新たな時代を創造することを願い、人間性豊かな社会の形成に寄与する、深い知性と豊かな感性を備え、高度な専門性を身につけた自律的な人間を育成する大学を目指している。基本的方向として、1. 豊かな教養の修得と人間尊重の精神の涵養、2. 学際的領域を重視した特色ある教育・研究、3. 実学・実践重視の教育・研究、4. 地域社会への貢献、5. 国際社会への貢献、を掲げている。

■ 活動地域: 国内(主に岩手県、東北地方)および海外

■ スタッフ数: 常勤325名

■ 連絡先: 〒020-0693 岩手県滝沢市巣子152-52

TEL: 019-694-2748 e-mail: hiratsuk@iwate-pu.ac.jp

<http://p-www.iwate-pu.ac.jp/~hiratsuk/mizuaoi/>

■ 共同団体: 特定非営利活動法人ASIA Environmental Alliance、あさがおネットワーク



教授 平塚 明

■ 活動内容:

東日本大震災直後から被災地への支援を本学の使命として受け止めている。4学部、2短大、災害復興支援センター、地域政策研究センター、学生ボランティアセンターなどによるボランティア活動を継続するとともに、教員の専門性を活かし、県のシンクタンクとして震災復興に直結する研究を推進している。いわての教育およびコミュニティ形成復興支援事業を実施し、地域との連携、海外を含む他大学等との連携も図っている。

# 被災地における内職プロジェクト —現地の雇用創出と地域のコミュニティーの構築を目指して— 特定非営利活動法人 サンガ岩手

- 2012年度 復興助成(活動)
- 助成期間: 3年(2013年4月～2016年3月) ■ 助成金額: 6,950,000円
- 活動地域: 岩手県上閉伊郡大槌町・釜石市

## 【案件概要】

被災者の生活自立支援活動として、内職プロジェクトや手作り手芸工房の継続的な運営など、広く被災地域住民を対象とした公益性の高い事業を行う。

手芸工房の運営と手芸作品の製作・販売には被災地域の方を雇用し、仕事として手芸製作活動を行うことで被災地の復興、生活再建につなげていく。そして、手芸工房を利用した住民交流会を開催することで、人の集まる居場所づくりを通じた被災地での新たなコミュニティー形成を目指す。



刺し子プロジェクトに向けての打ち合わせ

## 特定非営利活動法人 サンガ岩手

- 設立年: 2011年
- 設立目的: サンガ岩手は、被災地における生活支援を必要とする住民に対して、生活自立支援に関する事業を行うことで、地域福祉を向上させ社会福祉の向上に寄与することを目的としている。



理事長 吉田 律子

サンガとは「人が集まり繋がる」という意味がある。傾聴・心のケアを重点に、一人ひとりに向き合い寄り添いながら未来を信じ、心の伴走者として活動していきたいという願いのもとにサンガ岩手は設立された。

- 活動地域: 岩手県大槌町・釜石市
- スタッフ数: 常勤2名/非常勤5名/正会員14名
- 連絡先: 〒020-0016 岩手県盛岡市名須川町3番12号  
TEL: 080-6057-4479  
e-mail: mariko766@yahoo.co.jp  
<http://sangaiwate.org/>

## ■ 活動内容:

津波で被災し、仮設住宅に住む高齢で仕事のないお母さんたちのために手芸工房を開設した。そこで手芸作品を製作・販売することで生活自立資金を生みだし、なおかつ手芸を通して生きがいつくり、仲間づくりを応援している。内職の仕事により生活が安定し、地域の住民との交流を持つことができるよう支援し、仮設住宅の高齢者が製作した商品を販売することにより高齢者の社会参加を促し、生きがいつくりができるよう活動を行っている。

# 岩手県陸前高田市における米崎りんごを活用した雇用創出復興事業

## 一般社団法人 SAVE TAKATA

### ■ 2013年度 活動助成(復興案件)

■ 助成期間: 1年(2013年10月～2014年9月) ■ 助成金額: 2,500,000円

■ 活動地域: 岩手県陸前高田市、全国(販売先)

### 【案件概要】

2011年3月11日に発生した東日本大震災によって甚大な津波被害を受けた岩手県陸前高田市において、地場の産品である「米崎りんご」を商品開発する。ECサイトや物産展などで販路拡大をはかり、「地元農家や加工業者の収入向上」「農家の後継者及び就労者の増加」の2つの成果を出し、産業の掘り起こしによる地域経済活性化と雇用創出による若者対策を実施、地域の復興、そしてその先の発展に寄与する。



2012年の台風被害にあった訳ありりんご

## 一般社団法人 SAVE TAKATA

■ 設立年: 2011年

■ 設立目的: SAVE TAKATAは、2011年3月11日に発生した東日本大震災によって甚大な津波被害を受けた岩手県陸前高田市において、同市出身者を中心に、復興及び発展を目指し設立された団体である。「陸前高田に笑顔を創る」という理念のもと、若者流出・農業漁業の衰退・情報格差といった課題を解決する為に、3つの事業を推進している。

■ 活動地域: 岩手県陸前高田市(本店)、東京都(支店)

■ スタッフ数: 常勤7名/非常勤2名/正会員2名

■ 年間事業規模(経常収入):

2011年度 2,824万円/2012年度 3,315万円

■ 連絡先: 〒029-2205 岩手県陸前高田市高田町字大隅93-1  
高田大隅つどいの丘商店街内9号

TEL: 0192-47-3287 e-mail: n-sasaki@savetakata.org

<http://savetakata.org>

■ 共同団体: 大和田農園、デイズアンドデイズ株式会社



代表理事  
佐々木 信秋  
(写真は事業担当者の  
岡本 啓子)

### ■ 活動内容:

- 観光事業  
物産の販売及び卸、地産りんごの販売、商品開発、就農体験、観光情報冊子の発行。
- IT事業  
市民向けパソコン教室や、高校生向けまちあるき教室の実施、テレワークの啓蒙及びサポート業務。
- インフラ事業  
コワーキングスペースの運営、若者自身が創る若者拠点及び地域アーカイブ事業を推進。
- その他  
市民・NPO・企業への中間支援として県委託事業、各種コーディネートなどを実施。

# 海岸林再生プロジェクト10ヵ年計画(広葉樹部門)

## 公益財団法人 オイスカ

- 2013年度 活動助成(復興案件)
- 助成期間: 3年(2013年10月～2016年9月) ■ 助成金額: 12,000,000円
- 活動地域: 宮城県名取市・仙台市

### 【案件概要】

2011年度から開始したクロマツの他に、本助成金を活用して広葉樹の育苗を宮城県名取市下増田の第一育苗場(0.7ha)にて着手した。今後10年にわたり、サクラ類・コナラ・クリ・ケヤキ等の年間生産目標を4,500本以上とし、植栽・育林も実施する。それらの作業に際して、被災地農家のみならず、一般市民の参画を長期的に得るためにも、特に宮城県内の啓発・広報活動に注力する。

2014年2月、国、宮城県・名取市、名取市海岸林再生の会と、名取市内の海岸林92.89haに関する整備協定を締結した。



2013年7月26日除草ボランティア実施後のクリの苗

## 公益財団法人 オイスカ

- 設立年: 1961年
- 設立目的: 当機構は、それぞれの生命は密接に繋がっており、それらの源は宇宙であることを認識し、すべての人々が、国籍、民族、言語、宗教、文化の違いを乗り越えて共存し、地球上のあらゆる生命の基盤を守り、育てようとする世界を理想とする。  
—オイスカ・インターナショナル憲章第4条(理念)より
- 活動地域: 34の国と地域
- スタッフ数: 常勤123名/非常勤3名/正会員4,413名
- 年間事業規模(経常収入):  
2011年度 8億7,427万円/2012年度 8億2,796万円/  
2013年度 7億4,388万円
- 連絡先: 〒168-0063 東京都杉並区和泉2-17-5  
TEL: 03-3322-5161 e-mail: t\_yoshida@oisca.org  
<http://www.oisca.org>
- 共同団体: 林野庁、宮城県、名取市、名取市海岸林再生の会、宮城中央森林組合、宮城県農林種苗農業協同組合等



代表理事 中野 利弘

### ■ 活動内容:

公益財団法人オイスカは、オイスカ・インターナショナルの基本理念を具体的な活動によって推進する機関として生まれ、主にアジア・太平洋地域で農村開発や緑化など環境保全活動を展開しています。特に、人材育成に力を入れ、各国の青年が地域のリーダーとなれるよう研修を行っています。オイスカの研修を修了した各国の青年は、それぞれの国で農村開発に取り組んでいます。国内でも、植林および森林整備による環境保全活動を展開しています。

# 環境精神文化復興による持続可能な社会の構築： 福島県相馬郡飯舘村の自然信仰

国立大学法人 和歌山大学 観光学部

■ 2013年度 活動助成(復興案件)

■ 助成期間：3年(2013年10月～2016年9月) ■ 助成金額：6,500,000円

■ 活動地域：福島県相馬郡飯舘村

## 【案件概要】

避難区域である飯舘村で、2013年に大部分が焼失した山津見神社のオオカミ信仰を地域固有の環境精神文化ととらえ、住民への聞き取りから自然との共生理念の根源を探る。神社のオオカミ天井絵の一部復元を図り、その展示によって人と自然、住民間のつながりという環境精神文化を再認識し、それを持続可能な社会の再構築の基盤と位置付ける。また、復元プロジェクトへの参加、復元作品を地域観光資源として活かし、地域の絆や精神的復興を図る。



山津見神社(焼失前)

## 国立大学法人 和歌山大学 観光学部

■ 設立年：1949年

■ 設立目的：国立大学法人和歌山大学が設置する和歌山大学は、学術文化の中心として広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を研究、教授し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とし、社会に寄与する有為な人材を育成することを使命とする。

■ 活動地域：福島県相馬郡飯舘村

■ スタッフ数：常勤145名

■ 連絡先：〒640-8510 和歌山県和歌山市栄谷930

TEL: 073-457-8558

e-mail: kumikato@center.wakayama-u.ac.jp

http://www.wakayama-u.ac.jp/

■ 共同体：特定非営利活動法人ふくしま再生の会、佐須地区住民の会



教授 加藤 久美

## ■ 活動内容：

和歌山大学観光学部は2008年に設立、2011年より大学院修士課程、2014年からは博士後期課程を開始し、観光学を学部から博士課程まで一貫して提供する唯一の大学となった。少人数、学際性を活かし、強い地域・国際連携をもった独創的教育・研究体制が整っている。観光学で世界を主導する大学との連携とともに、まちづくり、地域再生など日本の現状に即した研究・活動を行っており、その質の高い教育は高い就職率にも反映されている。

# 気仙沼市浦島地区における、生活の再建・自治機能の回復・持続可能な地域づくりに向けた取り組み

## 特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

- 2013年度 活動助成(復興案件)
- 助成期間: 3年(2013年10月～2016年9月) ■ 助成金額: 15,000,000円
- 活動地域: 宮城県気仙沼市

### 【案件概要】

気仙沼市鹿折にある浦島地区は、震災により人口規模が大幅に減少し、今や限界集落の様相を呈しつつある。当地区において高台移転参加者の住宅再建及び住みよい高台団地の形成をサポートする。同時に既存集落の住民と高台移転参加者が新たな集落において一体感を持ち、自治会体制の再編がなされ、自治機能が回復されるよう支援する。さらに過疎化に直面する地域における地域資源を活かした、活気ある地域づくりを住民とともに目指す。



家づくりのイメージをふくらませるためのワークショップの様子

## 特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

- 設立年: 1980年
- 設立目的: 地球上すべての人々が自然と共存し、共に生きられる社会を築くために、①世界の様々な場所で国際協力の活動を通して、社会的に強い困難な状況を自ら改善しようとする人々を支援  
代表理事 谷山 博史
- 活動地域: カンボジア、ラオス、南アフリカ、タイ、アフガニスタン、パレスチナ、スーダン、イラク、コリア、宮城県気仙沼市、福島県南相馬市
- スタッフ数: 常勤96名/非常勤4名/正会員559名
- 年間事業規模(経常収入): 2011年度 3億2,632万円/  
2012年度 3億5,596万円/2013年度 3億7,481万円
- 連絡先: 〒110-0005 東京都台東区上野5-3-4 クリエイティブOne秋葉原ビル6F  
TEL: 03-3834-2388 e-mail: syamazaki@ngo-jvc.net  
<http://ngo-jvc.net>



- 活動内容:
  - ① 持続可能な開発  
地域の人々が自然資源を有効に保全・利用し、地域自立・循環型の社会をつくる活動を支援する。
  - ② 紛争への対応  
紛争発生地域で人権保護及び和解につながる活動を行う。  
また、市民交流を通して紛争予防に貢献する。
  - ③ 災害時の救援と生活の再建  
紛争・災害被害者に対し救援や生活基盤の再建支援を行う。
  - ④ 市民のネットワークづくり  
環境問題・南北問題・紛争などの構造的問題について提言を行う。

# 被災地住民に対する環境負荷の少ない点滴養液栽培の技術支援

## 特定非営利活動法人 都市農村交流推進センター

- 2013年度 活動助成(復興案件)
- 助成期間: 3年(2013年10月～2016年9月) ■ 助成金額: 3,990,000円
- 活動地域: 福島県相馬郡飯舘村

### 【案件概要】

原発災害で避難生活を余儀なくされ職を失った住民に対して、土壌汚染の影響を受けず、建設費や維持管理費の安い点滴養液栽培の技術支援を行い、住民がこの技術を活用して自ら施設を作り、新農業従事ができるようにする。技術支援は、福島県飯舘村の農家の敷地を借用して実証施設を作り、実地栽培指導や栽培マニュアルによる座学での説明会も開催する。この活動を通して住民同士の交流も深める。



パイプハウスの組み立て作業風景

## 特定非営利活動法人 都市農村交流推進センター

- 設立年: 2008年
- 設立目的: 農山漁村の自然、文化、産物などの豊富な地域資源を活用し、都市住民参加の多様な都市農村交流事業を行うことにより、農山漁村の活性化を図ることを目的としている。長年各分野で活躍してきたシニアの経験やノウハウを活かして、地域と交流しながら地域の活性化に貢献する。
- 活動地域: 東京都、神奈川県、埼玉県、山梨県、栃木県、福島県
- スタッフ数: 常勤2名/正会員58名
- 年間事業規模(経常収入):  
2011年度 55万円/2012年度 62万円/  
2013年度 240万円(予定)
- 連絡先: 〒113-0023 東京都文京区向丘1-13-1 KRDビル  
1F 遊域計画(株)内  
TEL: 090-9397-2666  
e-mail: Otsuka.hide@swan.ocn.ne.jp  
<http://www.toshi-nouson.com/>



理事長 鮫島 宗明

- 共同団体: 特定非営利活動法人ふくしま再生の会(現地での協働)
- 活動内容:  
主に、下記のような活動を行っている。
  - 都市農村交流事業
  - 都市農村交流に関する調査、計画事業
  - 農業体験交流事業
  - 都市農村交流イベント事業
  - 農林漁業振興事業(バイオマス利活用、農業生産等)

# 被災地植樹活動に必要となる苗木供給のための 育苗施設の拡張と増産体制の確立

## 特定非営利活動法人 地球の緑を育てる会

■ 2013年度 活動助成(復興案件)

■ 助成期間: 3年(2013年10月～2016年9月) ■ 助成金額: 7,000,000円

■ 活動地域: 茨城県つくばみらい市・宮城県石巻市・岩沼市・福島県いわき市

### 【案件概要】

当会は育苗、植樹を含む農林業全般に関わる専門家が常駐しており、常緑広葉樹のポット苗育成に10年の経験を有している。当会圃場は植生区分上からも、常緑広葉樹の露地栽培適正領域の南限に位置し、緑の防潮堤などの被災地植樹活動に必要となる苗の生育適地と思われる。これまでの活動で培ったネットワークを活かして情報を把握しつつ、東北産の種を育苗、需要の増大する常緑広葉樹の森づくりに貢献する。



自動灌水装置のお陰で人力による灌水作業は軽減された

## 特定非営利活動法人 地球の緑を育てる会

■ 設立年: 2001年

■ 設立目的: 以下の事業を実施することにより、地球環境保全を図り、地域住民の安全と健全な心身の維持並びに生活の充実に貢献すること。



理事長 石村 章子

- ① 適正樹による沙漠の緑化活動。
- ② 日本国内の荒廃地もしくは適正緑化が必要とされる地域の緑化活動促進。
- ③ 上記の活動を広く世に発信していく啓発普及活動。

■ 活動地域: 茨城県つくばみらい市・つくば市・宮城県石巻市・福島県いわき市・千葉県流山市

■ スタッフ数: 常勤3名/非常勤1名/正会員123名

■ 年間事業規模(経常収入):

2011年度 2,060万円/2012年度 2,164万円/  
2013年度 4,347万円(見込み)

■ 連絡先: 〒300-2358 茨城県つくばみらい市陽光台1-1-2  
センチュリーつくばみらい平B-829

TEL: 029-757-1539 e-mail: office@greenglobe.jp  
http://www.greenglobe.jp

■ 共同団体: 明るい社会づくり筑浦協議会

■ 活動内容:

- ① 茨城県つくばみらい市にて常緑広葉樹を中心とする容器苗約30種10万本を育苗中。
- ② 一部荒廃する筑波山神社林を間伐整備し、健全なスギ、ヒノキ等の間に常緑広葉樹を植樹して混交林にするための植樹活動。
- ③ 東日本大震災の津波で被害を受けた神社林の再生活動のうち、植樹を担当予定。
- ④ 依頼を受けた企業や市の植樹活動の主催や支援活動。

# 被災地緑化に向けた 地元産苗の安定供給の基盤づくり

## 特定非営利活動法人 いしのまき環境ネット

■ 2013年度 活動助成(復興案件)

■ 助成期間: 2年(2013年10月～2015年9月) ■ 助成金額: 7,000,000円

■ 活動地域: 宮城県石巻圏域

### 【案件概要】

津波被害の大きかった沿岸に防災を兼ねた緑地を実現するため、苗木を育て植樹を行う。その土地に本来生息する樹木にこだわった苗木を、住民が手作りすることで自然環境への関心を高める。生物多様性及び生態系保全と防災機能を兼ね備えた新しい植樹の概念が地元に根付くことで、未来の子どもたちに持続可能な「緑」と「希望」いっぱいの地球を届ける。数年後には国境も年齢も性別も越え、皆で力を合わせて植樹を実施する。



ボランティアと種まき。発芽に適した配合がなされた土に撒く

## 特定非営利活動法人 いしのまき環境ネット

■ 設立年: 2005年

■ 設立目的: 石巻圏域の環境に関わる啓蒙教育と実践活動を通じ、より良い自然環境を未来へと引き継ぐために、自然環境と生活環境が共存する社会を形成する。

■ 活動地域: 宮城県石巻圏域



代表理事 高橋 寿

■ スタッフ数: 非常勤1名/正会員45名

■ 年間事業規模(経常収入):

2011年度 1,213万円/2012年度 404万円

■ 連絡先: 〒986-0832 宮城県石巻市泉町3-1-63 いしのまき NPOセンター気付

TEL: 090-2992-7451 e-mail: kkawamura@tois.ne.jp

<http://ishi-kankyonet.org/>

■ 共同団体: Pur Projet、NPO法人MAKE THE HEAVEN

### ■ 活動内容:

#### • 東北植樹プロジェクト

震災犠牲者追悼と被災地を支援する世界中の人々との絆の証として植樹を行う。樹木によって二酸化炭素を固定するとともに津波発生時の破壊力を弱める緑の防災堤の役割を担うプロジェクトを進める。

#### • 被災環境改善

被災後の生活環境改善、産業基盤再生に微生物資材を活用する。連携により活動を広げ、復興への新たな可能性を模索する。

# 福島県相馬市児童福祉施設における水耕栽培を通じた情操教育、および地域住民と連携したその運営の実践

## 特定非営利活動法人 ボランティア・アーキテクト・ネットワーク

■ 2013年度 活動助成(復興案件)

■ 助成期間: 3年(2013年10月～2016年9月) ■ 助成金額: 5,000,000円

■ 活動地域: 福島県相馬市

### 【案件概要】

福島県相馬市で建設が予定されている児童福祉施設を利用する被災児童のため、野菜の水耕栽培プラントを提供し、野菜の生育から収穫、調理し食するまでを一貫して学ぶことで情操教育へとつながる機会を提供する。地元NPOが主体となって運営するが、地域住民も参加し、協働で野菜の収穫までを行い、採れた野菜を利用した料理教室なども行うことで、本施設が地域で持続的に使われる仕組みづくりを行う。



児童福祉施設の模型写真

## 特定非営利活動法人 ボランティア・アーキテクト・ネットワーク

■ 設立年: 1994年

■ 設立目的: 災害後の被災者への「住環境」に対して迅速かつ適切な支援を継続的に行うほか、平時より中長期的な視野を持って被災者支援の体制づくりを整えるために設立した。



理事長 坂 茂

■ 活動地域: ニュージーランド、スリランカ、中国、フィリピン、アメリカ合衆国、インド、トルコ、ルワンダ、宮城県女川町、福島県相馬市

■ スタッフ数: 常勤2名

■ 連絡先: 〒156-0043 東京都世田谷区松原5-2-4 BANビル 1F

TEL: 03-3324-6760

e-mail: van@shigerubanarchitects.com

[http://www.shigerubanarchitects.com/SBA\\_NEWS/SBA\\_van.htm](http://www.shigerubanarchitects.com/SBA_NEWS/SBA_van.htm)

■ 活動内容:

災害後の居住空間の支援を中心として世界中で活動を行っている。2011年の東日本大震災では、プライバシーがない避難所空間への支援として、紙管を利用した間仕切りを50ヶ所、1,800ユニット提供したほか、宮城県女川町の野球場仮設住宅へ壁つき家具の設置活動などを行ってきた。

また、本件に関わるような運営の例として、女川町におけるコミュニティカフェの運営が挙げられ、これは仮設住宅団地に中古コンテナとテントを利用したマーケットスペースを建設・寄贈し、中古コンテナの一部をコミュニティカフェとして改装し、運営している。ボランティア・アーキテクト・ネットワークと地元の雇用を促進するNPO、および地元住民でカフェを運営したい、お惣菜を売りたいという人が共同で利用できる場として、広く親しまれており、既に一年半にわたり地元住民が集う場として継続して利用されている。

今回の相馬市における水耕栽培の運営に際しても、震災後から継続して被災地支援を行っているため、地元とのネットワークが確立できており、地域のNPOおよびシルバー人材センター、地元住民などと協力して女川町で実践してきたような活動を展開する予定である。

# みどりの東北元気プログラム

## 一般社団法人 みどりの東北元気プログラム実行委員会

- 2013年度 活動助成(復興案件)
- 助成期間: 3年(2013年10月～2016年9月) ■ 助成金額: 9,990,000円
- 活動地域: 福島県、宮城県、岩手県

### 【案件概要】

東日本大震災の津波や原発事故により、現在も福島県民の多くは、不安の中での生活を強いられている。また、子どもたちも同様に多くのストレスを抱えながら生活をしている状況である。現在、福島県の学校では、不登校の増加や学級の荒れなどの状況が見られることから、PTSD(心的外傷後ストレス障害)を抱える子どもが多くいることが懸念されるが、適切な対応がなされていない状況である。よって、東北元気プログラム実行委員会では、野外活動指導者と心理・医療チームがタッグを組んで子どものPTSD未然防止と、「持続可能な社会の構成者を育成する」ことを目指して元気プログラムを開催する。



不動の滝の前にて(夏のキャンプ)

## 一般社団法人 みどりの東北元気プログラム実行委員会

- 設立年: 2013年
- 設立目的: 東日本大震災で被災した子ども等を対象に、子どものPTSD(心的外傷後ストレス障害)の未然防止、及び、復興の担い手となる「持続可能な社会の構成者を育成する」ことを目的として、心のケアプログラムの開発を行うとともに、「こころのケアプログラム体験キャンプ」を計画・実施・普及させることを目的として設立する。
- 活動地域: 福島県、宮城県、岩手県
- スタッフ数: 常勤2名/非常勤6名
- 年間事業規模(経常収入):  
2011年度 880万円/2012年度 830万円/  
2013年度 593万円
- 連絡先: 〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2-6-12 ベルデ青山6F  
TEL: 03-3406-8844 e-mail: yagi@yagaikeikaku.com  
<http://cocoro-care.net/>



代表理事 八木 信行  
(写真は理事・東京学芸大学教授 小林 正幸)

- 活動内容:  
東日本大震災で被災した小・中学生の「自立を支援し持続可能な社会の構成者の育成」を目的とした「自立支援元気キャンプ」の体験を通して子どもの自立を促す。また、これらの活動を支援することができる専門性をもった支援者を育成するためのキャンプトレーニング及び事前研修を行うとともに、「自立支援・心のケア」を目的とした講演会を実施する。

# 警戒区域および計画的避難区域内の植物相の解明と生育する絶滅危惧種および保護上重要な地域の特定のための植物資料および標本の収集、整理、データベース化

国立大学法人 福島大学 共生システム理工学類 教授 黒沢 高秀

■ 2012年度 復興助成(研究)

■ 助成期間: 3年(2013年4月～2016年3月) ■ 助成金額: 7,000,000円

■ 研究地域: 福島県浜通り地方および中通り地方

## 【研究概要】

警戒区域および計画的避難区域において、植物多様性に関する資料やデータの収集、整理、データベース化、公開を行う。これにもとづき、植物リストを作成して植物相を明らかにし、絶滅危惧植物の種類や集中地域を特定する。また、市民、行政、研究者が、必要とする研究資料(植物標本やDNAコレクション)や情報(植物標本データベース、画像データベース)にアクセスできる体制を整える。



整理前の被災地植物標本

## 国立大学法人 福島大学 共生システム理工学類 教授 黒沢 高秀

### ■ プロフィール:

**専門分野** 植物分類学、生態学

**所属学会** 日本植物分類学会、ヒマラヤ植物研究会、水草研究会、日本植物学会、日本生態学会、植物地理・分類学会、種生物学会、フェノロジー研究会、Botanical Society of America、日本理科教育学会、日本すげの会、International Euphorbia Society

**経歴(職歴・学位)** 1989年東北大学理学部生物学科卒、1994年に同大学院で博士(理学)を取得。1997年福島大学教育学部助教授、同大学共生システム理工学類准教授を経て、2013年より現職。環境システムマネジメント専攻に所属し、生物多様性保全講座を担当。現在、放送大学大学院客員准教授、東北地方整備局事業評価監視委員会委員、環境省中間貯蔵施設環境保全対策検討会委員、福島県生物多様性推進協議会座長、Acta Phytotaxonomica et Geobotanica誌Editorなど。

■ **連絡先:** 〒960-1296 福島県福島市金谷川1番地 福島大学 共生システム理工学類

TEL: 024-548-8201

e-mail: kurosawa@sss.fukushima-u.ac.jp

http://www.fukushima-u.ac.jp/



教授 黒沢 高秀

■ **共同研究者:** 兼子 伸吾(福島大学共生システム理工学類)、秋廣 高志(島根大学生物資源科学部生物科学科)

### ■ 研究実績:

東アジアやヒマラヤ地域のトウダイグサ科の分類と生態を専門とし、主な著書に『Flora of Japan, vol. IIc』(講談社サイエンティフィック、分担執筆)、『新しい植物分類学II』(講談社サイエンティフィック、分担執筆)がある。福島大学に赴任してからは、地域の植物相の解明や保全にも取り組んでいる。震災後は、津波跡地や福島第一原子力発電所事故による帰還困難区域等の資料の収集、植物相の解明、復旧事業の際の生物多様性保全への配慮策の検討に携わっている。2013年松下幸之助花の万博記念奨励賞受賞。

# 福島の子どもの日常生活を取りもどすための環境整備に関する学際的研究

学校法人 日本女子大学 家政学部住居学科 教授 定行 まり子

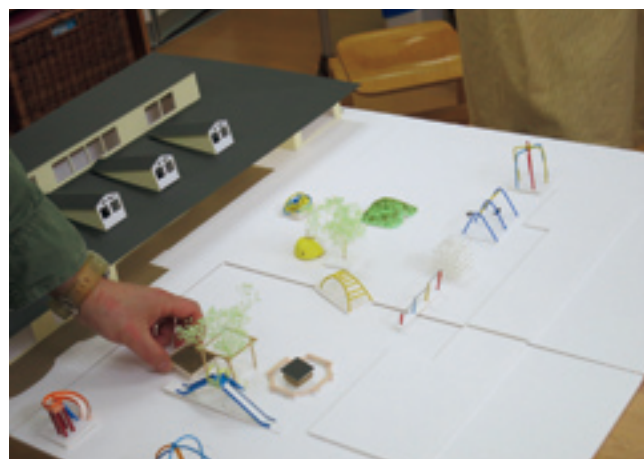
■ 2012年度 復興助成(研究)

■ 助成期間: 2年6ヶ月(2012年10月～2015年3月) ■ 助成金額: 5,993,000円

■ 研究地域: 福島県の全ての保育園・幼稚園、南相馬市、福島市、伊達市

## 【研究概要】

福島の住民や保育園・幼稚園、建築士と連携し、放射能リスクから福島の子ども達が日常生活を取りもどすために、子どもの居場所、衣食住・健康にかかわる具体的な提案を行なうことを目的とする。食品の調理・加工による放射性物質の除去、外遊びによる衣服の埃の除去、衣服・住まい・保育施設による放射線の軽減などの科学的なデータの提示、さらに、保育園等が原発事故リスクを想定した防災・避難及び事故後の対策を立てるための基礎資料を提示する。



子ども達とつくる夢の園庭ワークショップ

学校法人 日本女子大学 家政学部住居学科 教授 定行 まり子

## ■ プロフィール:

**専門分野** 住居学、建築計画

**所属学会** 日本建築学会、こども環境学会、日本家政学会

**経歴(職歴・学位)** 日本女子大学家政学部住居学科教授。



教授 定行 まり子

1978年3月日本女子大学家政学部住居学科卒業、1981年3月東京工業大学大学院修士課程修了、同大学院博士課程に進学し、1988年3月に工学博士取得。一級建築士。

1991年4月から1996年3月まで成城大学短期学部で専任講師を務め、同年4月より日本女子大学家政学部住居学科に専任講師として着任、助教授を経て、2004年4月より現職。2005年4月より1年間、ドイツ・ドレスデン工科大学の客員教授。

■ **連絡先:** 〒112-8681 東京都文京区目白台2-8-1 日本女子大学 百年館12階 住居学科 定行研究室

TEL: 03-5981-3460 e-mail: [sadayuki@fc.jwu.ac.jp](mailto:sadayuki@fc.jwu.ac.jp)  
<http://mcm-www.jwu.ac.jp/~sadayuki/>

■ **共同研究者:** 「放射能からきれいな小国を取り戻す会」安心安全委員会、南相馬市原町聖愛保育園、福島建築士会女性委員会

## ■ 研究実績:

社会福祉法人全国社会福祉協議会の「機能面に着目した保育所の環境・空間に係る調査研究事業」では調査・研究委員長としてかわり、2009年3月に報告書を完成させた。さらに、2010年3月に「生活の場としての学童保育所における物的環境の現状把握と環境指標について」、2012年3月に「東日本大震災における保育所・学童保育所の被災実態と防災避難に関する研究」をこども未来財団報告書としてまとめた。

# 国際比較による「帰還を望まない避難者」が大災害に起因して生じる原因究明と解決策提言

国立大学法人 東京大学大学院 新領域創成科学研究科 教授 中山 幹康

■ 2013年度 研究助成(復興案件)

■ 助成期間: 2年(2014年4月~2016年3月) ■ 助成金額: 6,000,000円

■ 研究地域: 日本:福島県、インドネシア:西スマトラ州・アチェ州

## 【研究概要】

大地震や大津波による避難者の中には、元の居住地に戻り得る状態になっても、帰還する事を望まない人々が少なからず存在する。そのような状態は、元の居住地の過疎化、避難者を受け入れた地域での学校の定員超過、医療施設の不足、避難者と以前の住民の摩擦などの問題を生じさせる。本研究は、「帰還を望まない避難者」が発生する原因を、アジアでの3つの大災害を事例とする国際共同研究として探求し、その解決策を政策提言する。



2004年インド洋大津波の被災者用恒久住宅(スリランカ)

国立大学法人 東京大学大学院 新領域創成科学研究科 教授 中山 幹康

## ■ プロフィール:

**専門分野** 資源・環境管理、国際河川紛争、地域計画

**所属学会** 水文・水資源学会

**経歴(職歴・学位)** 1980年 東京大学農学

部農業工学科卒業、1986年 同大学院農

学系研究科博士課程修了 農学博士、1989年 宇都宮大学農学部農業開発工学科助教授、同年 東京農工大学大学院連合農学研究科・助教授(併任)、1994年 世界銀行(在米国ワシントンDC)中東・アフリカ局 水資源管理専門家、1999年 宇都宮大学農学部農業環境工学科 教授、同年 東京農工大学大学院連合農学研究科 教授、2004年 東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授(現在に至る)

■ **連絡先:** 〒277-8563 千葉県柏市柏の葉5-1-5 東京大学柏キャンパス 環境棟768室

TEL: 04-7136-4882

e-mail: nakayama@k.u-tokyo.ac.jp

<http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/nakayama/>



教授 中山 幹康

## ■ 研究実績:

移転住民の生活再建に関する研究を行っている。

① Mikiyasu Nakayama and Yosuke Yamashiki (2013): Governance in Timor-Leste: Towards Improvement in Disaster and Environment Management, Asian Journal of Environment and Disaster Management (AJEDM), Vol. 5, No. 4, 1-8

② Mikiyasu Nakayama and Ryo Fujikura (eds.) (2013): Restoring Communities Resettled After Dam Construction in Asia (Routledge Special Issues on Water Policy and Governance), Routledge, London.

③ Nakayama, Mikiyasu, Takesada, Naruhiko and Fujikura, Ryo (2009): Taking Good Care of Project-Affected-Families in Dam Construction Projects, International Journal of Water Resources Development, Vol. 25, No. 4, 629-639

# 東日本大震災被災地の仮設住宅における 高齢者サポート拠点の役割に関する研究

国立大学法人 香川大学 工学部安全システム建設工学科 講師 中島 美登子

■ 2013年度 研究助成(復興案件)

■ 助成期間: 3年(2014年4月~2017年3月) ■ 助成金額: 3,000,000円

■ 研究地域: 岩手県大船渡市

## 【研究概要】

東日本大震災の被災地では、仮設住宅における高齢者の孤立化や孤独死が問題となっている。本研究では、仮設住宅に併設された高齢者サポート拠点に着目して、1)仮設住宅で高齢者の社会関係の希薄化と孤立を生み出す要因を探り、2)そうした状況での高齢者サポート拠点の役割を明らかにすることを通じて、3)今後の仮設住宅における高齢者の孤立化を防ぎ社会参加を促すための支援のあり方について検討を行う。



仮設住宅の集会場の様子

国立大学法人 香川大学 工学部安全システム建設工学科 講師 中島 美登子

## ■ プロフィール:

**専門分野** 建築計画

**所属学会** 日本建築学会、都市住宅学会、人間環境学会

**経歴(職歴・学位)** 2005年京都大学大学院博士後期課程単位取得満期退学、**講師 中島 美登子**  
2005年有明工業高等専門学校建築学科助手、2006年有明工業高等専門学校建築学科講師、2009年香川大学工学部安全システム建設工学科助教、2013年香川大学工学部安全システム建設工学科講師(現在に至る)。2006年京都大学博士(工学)、共著に『地域生活支援とグループホーム—精神障害者グループホーム運営ハンドブック』など。2006年都市住宅学会博士論文コンテスト優秀賞、2008年日本建築学会奨励賞受賞。

■ **連絡先:** 〒761-0396 香川県高松市林町2217-20

TEL: 087-864-2150

e-mail: nakasima@eng.kagawa-u.ac.jp

http://www.kagawa-u.ac.jp/kagawa-u\_eng/



## ■ 研究実績:

- ① 中島美登子・穴吹幸子・小林亜悠実「仮設住宅における高齢者の孤立化防止に関する研究 その1-高齢者の交流状況とコミュニティ活動に着目して」日本建築学会住宅系研究報告会論文集, 8号, pp.25-34, 2013年
- ② 中島美登子・宮崎進「自閉症入所施設におけるスタッフと利用者のコミュニケーションに関する研究-グループホームと大規模入所施設の比較を通して-」地域施設計画研究(日本建築学会), 31号, pp.173-178, 2013年
- ③ 中島美登子・宮崎進「自閉症入所施設における生活行為と支援の関係に関する研究-グループホームとユニットケア入所施設と大規模入所施設の比較-」地域施設計画研究(日本建築学会), 29号, pp.259-264, 2011年
- ④ 中島美登子「大牟田市における小規模多機能サービス拠点併設型の地域交流施設の役割に関する研究」都市住宅学(都市住宅学会), 74号, pp.80-85, 2011年
- ⑤ 中島美登子・花戸亮洋・中嶋満彦「大牟田市における高齢者の交流関係に関する研究-T地区の市営住宅とその周辺地域を事例として-」日本建築学会住宅系研究報告会論文集, 5号, pp.225-234, 2011年



# 活動助成

2013年度

# 環境教育&社会貢献ツーリズム確立事業 ～都市と島の持続可能な共生社会を創造する～

## 特定非営利活動法人 おぢかアイランドツーリズム協会

■ 2013年度 活動助成

■ 助成期間: 2年(2013年10月～2015年9月) ■ 助成金額: 10,000,000円

■ 活動地域: 長崎県小値賀町

### 【案件概要】

過疎化・少子高齢化の進行が止まらない外界離島の小値賀町(高齢化率県下43%)において、震災を機に都市部で広がる「地方で学び、貢献したい」という要望にこたえられるような「環境教育・社会貢献ツーリズム(学び行動をする旅とその事業化)」を実践し、観光地域づくりで小値賀島を未来に遺していく。そして、都市と島が互いに共生できる社会を創造していくこの事業を、東北をはじめ全国に発信し、持続可能な社会を目指す。



島の周辺は磯焼けがすすみ、海藻が壊滅状態

## 特定非営利活動法人 おぢかアイランドツーリズム協会

■ 設立年: 2007年

■ 設立目的:

・ 設立背景

平成19年に、観光の産業化、若者雇用促進による少子高齢化問題の解決と持続可能な社会を目指し、島のワンストップ窓口として観光協会などを統合し設立。

・ 活動理念

島の特色を活かした観光地域づくり(アイランドツーリズム)の推進によって、自然文化生活などの環境保全と、雇用創出などの経済活性化の両立を目指し、企業や行政などのパートナーシップを促進し、地域振興並びに外国や都市と島の交流に寄与し持続可能な社会を形成する。

■ 活動地域: 長崎県小値賀町

■ スタッフ数: 常勤7名/非常勤54名/正会員83名

■ 年間事業規模(経常収入):

2011年度 約7,000万円/2012年度 約7,000万円/  
2013年度 約6,500万円

■ 連絡先: 〒857-4701 長崎県北松浦郡小値賀町笛吹郷2791番地13

TEL: 0959-43-3170 <http://ojikajima.jp/>



理事長 尼崎 豊

■ 共同団体: 小値賀町、株式会社小値賀観光まちづくり公社

■ 活動内容:

- ・ 民泊や自然体験、国際交流、環境教育などプログラムの実践
- ・ 主催事業の開催(小中学生を対象とした自然体験活動「宝島キャンプ」、民泊を体験する「島らいふ」など)
- ・ 団体受入(関西・関東方面からの修学旅行、各地域の教育委員会主催の子どもキャンプなど)
- ・ 町内での環境活動(環境講演会や海岸の漂流物の収集や清掃など)
- ・ 町から委託を受けての野崎島自然学塾村の管理業務

# カンボジア国カンダール州における持続可能な農業技術支援及び環境教育事業 ～国際エコロジカルヴィレッジセンターを中心とした環境モデル地区の創造をめざして～

## 特定非営利活動法人 AICA

### ■ 2013年度 活動助成

■ 助成期間：2年(2013年10月～2015年9月) ■ 助成金額：4,237,000円

■ 活動地域：カンボジア国カンダール州

### 【案件概要】

相互に関連しあうグローバルな問題を解決するためには、先進国と途上国の協力が欠かせない。しかしながら地球環境問題については、環境問題に注力したい先進国と、自国の開発課題の解決を優先したい途上国の異なる事情とニーズが問題の解決を困難にしている。近年発展著しいカンボジアにおいて、環境と開発の双方にメリットのあるコベネフィットのプロジェクトによって途上国及び先進国の環境意識を向上させ、気候変動対策の一助とする。



対象村全てにおいて普及員を育成し、彼らが最貧困世帯へ技術を伝える

## 特定非営利活動法人 AICA

■ 設立年：2010年

■ 設立目的：本法人は、発展途上国に対して教育普及や農村開発、調査研究、フェアトレード等の国際協力に関する事業を行い、発展途上国の人々の生活向上に貢献するとともに、平和で公正な社会の実現に寄与することを目的とする。



代表理事 白川 麗子

本法人は、カンボジアで人々のニーズに応えながら環境問題の解決と持続可能な社会づくりに貢献するプロジェクトを知った代表が、その成果と支援方法を広げることが目的として設立した。

■ 活動地域：カンボジア国カンダール州・コンボンスプー州・コンボンチュナン州、日本国内

■ スタッフ数：常勤1名/非常勤10名/正会員32名

■ 年間事業規模(経常収入)：

2011年度 299万円/2012年度 241万円

■ 連絡先：〒140-0015 東京都品川区西大井4-4-7

TEL: 080-3469-3614 e-mail: info@aica-japan.com

<http://aica-japan.com>

### ■ 活動内容：

- 最貧困家庭に対する持続可能な農業技術の普及と環境教育(640世帯)
- 最貧困世帯に対する教育の重要性の啓発活動(640世帯)
- 国際交流活動(スタディツアー、農村ホームステイ)
- Project Based Learning(日本の大学生によるカンボジア事業のマネジメント体験研修)
- 国内での環境教育及び国際理解教育(ソーラークッカーを活用)
- 啓発絵本制作や写真展等の国内での啓発活動

# カンボジアにおけるオオヅル及び生息地の保全に関する環境教育・普及啓発事業

公益社団法人 日本環境教育フォーラム

■ 2013年度 活動助成

■ 助成期間: 3年(2013年10月～2016年9月) ■ 助成金額: 7,999,000円

■ 活動地域: カンボジア国カンポット州カンポントラッチ地区

## 【案件概要】

当事業はカンボジア国カンポット州カンポントラッチ地区の住民を対象に、オオヅル及び生息地の保全に関する環境教育プログラムを作成・普及し、対象湿地のラムサール条約への登録を支援することを通して、生物多様性の保全を達成することを長期的な目標としている。助成期間内には、対象地域にある全小学校を対象に、オオヅル保全に関する環境教育教材を作成・普及し、本教材を活用した環境教育プログラムを実施する。



活動地域で見られるオオヅルの姿

## 公益社団法人 日本環境教育フォーラム

■ 設立年: 1992年

■ 設立目的: 環境教育に関わる人たちのネットワークで構成されるNGOで、「自然学校の普及」、「環境教育の普及」、「途上国の環境教育支援」を目的とする団体である。現在では活動を拡大して、自然体験活動指導者の養成、企業との連携事業、行政への政策提言、国際的な環境教育支援など持続可能な社会づくりのために、自然体験を軸として広範な環境教育への取り組みを実施している。

■ 活動地域: 日本全国、インドネシア、カンボジア、タイ、バングラデシュ、ベトナム、ブータンなど

■ スタッフ数: 常勤15名

■ 年間事業規模(経常収入):

2011年度 2億200万円/2012年度 2億826万円/

2013年度(予算)2億5,957万円

■ 連絡先: 〒160-0022 東京都新宿区新宿5-10-15 ツインズ新宿ビル4階

TEL: 03-3350-6770 e-mail: hiroyuki\_usuki@jeef.or.jp

(案件担当者連絡先)

<http://www.jeef.or.jp>



理事長 岡島 成行

■ 共同団体: Mlup Baitong

■ 活動内容:

- 子ども、学生、企業人、一般など様々な層を対象に、多様なテーマで自然体験イベント、研修、講座、セミナーなどの環境教育の実施・支援を行っている。
- 途上国で、環境保全、環境教育支援、生計向上支援などを行っている。
- 国内外において環境教育に関わる人たちのネットワークを作り、情報交換のためのミーティングの開催・支援を行っている。
- 自然学校の担い手、環境教育の指導者の育成研修などを行っている。

など

# 極東ロシアにおける海鳥の重要生息海域の選定と保全への活用

一般社団法人 バードライフ・インターナショナル・アジア・ディビジョン

■ 2013年度 活動助成

■ 助成期間: 2年(2013年10月～2015年9月) ■ 助成金額: 7,176,000円

■ 活動地域: ロシア極東地域

## 【案件概要】

極東ロシアの沿岸域には豊かな自然が残っており、この海域には多くの海鳥が繁殖している。しかし、近年の開発ラッシュでその生息域は脅かされており、早急な保全対策が必要である。本事業1年目は極東ロシアにおける海鳥の情報を収集し、海鳥にとって重要な生息海域(マリンIBA)の選定を行う。2年目は選定した海域を出版物にまとめ、海洋・海鳥保全への関心を高めると同時に、持続的な保全の枠組みづくりを行う。



カムチャッカで開催された海鳥保全のワークショップ

## 一般社団法人 バードライフ・インターナショナル・アジア・ディビジョン

■ 設立年: 2002年

■ 設立目的: 渡り鳥の保護には国境を越えた協力が不可欠であるとして、バードライフ・インターナショナル(本部・英国ケンブリッジ)は1922年に初の国際環境NGOとして設立された。アジアは絶滅の危機に瀕した鳥類が最も多く、深刻な環境破壊に直面しているため、2002年に東京に事務所を設立した。2011年以降は一般社団法人として活動を強化している。アジア地域を中心に、鳥類を指標として生物多様性の保全を推進することを目的とする。



代表理事 鈴江 恵子

■ 活動地域: ロシア極東地域を含むアジア全域を中心とする全世界

■ スタッフ数: 常勤6名/非常勤3名

■ 年間事業規模(経常収入):

2011年度 1億3,309万円/2012年度 1億2,851万円/

2013年度 1億2,658万円

■ 連絡先: 〒101-0061 東京都千代田区三崎町2-14-6 TM水道橋ビル4階

TEL: 03-5213-0461 e-mail: [tokyo.office@birdlife.org](mailto:tokyo.office@birdlife.org)  
<http://www.birdlife-asia.org/>

■ 共同団体: BirdsRussia(バードロシア)

■ 活動内容:

各国・地域の自然または鳥類保護団体とパートナーシップを結び、共通のビジョン・戦略のもと、現地に合った方法で保全活動を行う。現在、世界120カ国・地域にパートナー団体があり、グローバルなネットワークを活用し、鳥類を生物多様性をはかる指標と位置づけ、その生息環境の保護を含め、広く環境保全活動に取り組んでいる。また科学的な調査・研究にもとづく提言や助言を行うとともに、調査方法のノウハウも提供している。

# 自然観察路整備事業

## 特定非営利活動法人 蔵王のブナと水を守る会

■ 2013年度 活動助成

■ 助成期間：2年（2013年10月～2015年9月） ■ 助成金額：1,600,000円

■ 活動地域：宮城県白石市

### 【案件概要】

植林活動を進めていた蔵王ナショナルトラストの地、13.7ヘクタールでの育林活動を進めながら、広葉樹の森への変遷を観察し、自然に親しむことができるように幅2メートル・長さ2キロメートルの自然観察路を整備する。また、一般の人びとにも自然観察等に参加してもらい、自然への理解を深めてもらい、地域の憩いの場となるようにしていく。



2013年度植林祭

## 特定非営利活動法人 蔵王のブナと水を守る会

■ 設立年：1986年

■ 設立目的：南蔵王一帯は戦前まで鬱蒼としたブナの原生林だったが、戦中は軍需物資として、戦後は開拓により伐採され荒れ地が広がった。この荒れ地を自分達でブナの森に復元することを目的に、



理事長 白内 恵美子

1986年に当会を設立した。

■ 活動地域：宮城県白石市

■ スタッフ数：正会員57名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2011年度 183万円/2012年度 117万円/

2013年度 101万円

■ 連絡先：〒989-0231 宮城県白石市福岡蔵本字滝下102番地

TEL: 0224-55-4438

e-mail: remimo73@kjf.biglobe.ne.jp

http://www.zao.org

■ 活動内容：

- ・ ナショナルトラスト運動を展開
- ・ 畑で育てた苗をトラスト地に植林
- ・ トラスト地の刈払い
- ・ 育林作業（枝打ち、間伐）
- ・ 一般の方を対象に植林祭や木の実を拾う会を開催

# スリランカ国ジャフナ県での持続可能な漁業を可能にする養殖導入事業

## 特定非営利活動法人 パルシック

### ■2013年度 活動助成

■助成期間：3年(2013年10月～2016年9月) ■助成金額：10,000,000円

■活動地域：スリランカ国北部州ジャフナ県

### 【案件概要】

スリランカ北部の中心地ジャフナ県で、地域にあった養殖事業を導入・実施し、地域の漁業の多様性を図ると同時に、漁民の収入を安定化させる。また、養殖事業の実施と並行して、漁民に水産資源保全についてのワークショップを実施し、漁民が持続可能な漁業のあり方について学び、知識を得られるようにする。さらに、3年間の活動の成果をスリランカの漁業関係者に広く知らせるための報告会を開催し、リーフレットを刊行する。



民間企業が最近始めた海藻養殖場を専門家と視察

## 特定非営利活動法人 パルシック

■設立年：1973年

■設立目的：地球上の各地で暮らす人と人とが、国民国家の壁を乗り越えて、相互に助け合う「民際協力」を通じて、紛争・貧困・環境問題の解決に寄与することをめざして設立。民際協力活動とフェアトレードを主たる活動とする。



代表理事 井上 禮子

■活動地域：スリランカ、東ティモール、マレーシア、宮城県石巻市

■スタッフ数：常勤13名/非常勤3名/正会員62名

■年間事業規模(経常収入)：

2011年度 1億6,710万円/2012年度 1億8,207万円/

2013年度 1億7,600万円(推定)

■連絡先：〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-7-11 東洋ビル

TEL: 03-3253-8990 e-mail: office@parcic.org

<http://www.parcic.org>

■共同団体：NAQDA(スリランカ国立養殖開発機関)、NARA(スリランカ国立水産資源研修開発機関)、ジャフナ大学

■活動内容：

- ・東ティモールでは、コーヒー生産者の支援、女性の収入向上支援および畜産や養蜂による循環型農業の導入を支援している。
- ・スリランカでは、北部でのコミュニティー再建支援と南部での小規模紅茶農家への有機転換事業を実施している。
- ・マレーシアでは、マングローブの植林事業を行っている。
- ・日本では、石巻市北上町で共同農場の運営による仮設居住者による農業と食品加工の支援および産直センター運営支援による漁業復興を行っている。

# 地球大気環境保全に向けた富士山測候所の戦略的活用計画(その2)“世界に開かれた日本一ハイレベルな研究・教育拠点”としての富士山測候所の再生

## 特定非営利活動法人 富士山測候所を活用する会

### ■ 2013年度 活動助成

■ 助成期間: 3年(2013年10月～2016年9月) ■ 助成金額: 17,928,000円

■ 活動地域: 静岡県、東京都

### 【案件概要】

無人化された富士山測候所の一部を2007年より気象庁から借用し、夏季2ヶ月間開かれた研究施設として管理運営、越境大気汚染の観測など富士山でなければできない研究・教育活動のために開放している。公的な援助はないが、2010年からは本助成金に支えられてきたことによって、大きい研究成果が上がっており、利用希望者も増加傾向にある。今回の申請では、これまでの研究活動のサポートに加えて、「日本一高い理科実験室」を開き、教育活動の支援も行う。



山頂での集中観測を終えて測候所を後にする研究グループ(早稲田大学)

## 特定非営利活動法人 富士山測候所を活用する会

■ 設立年: 2005年

■ 設立目的: 富士山測候所は標高3,776mの日本一高所にあり、しかも商用電源が供給されているなど、貴重な観測・実験の場としての条件を具備している。施設は2004年に無人化され、取り壊しの恐れもあったが、それまで利用していた研究者が中心となり、この施設の一部を気象庁から借り受けた。当団体は、学術研究・教育の分野において広く国民に開かれた施設として富士山測候所を有効に活用することを目的として立ち上げたNPO法人である。



理事長 畠山 史郎

■ 活動地域: 静岡県、東京都

■ スタッフ数: 常勤2名/非常勤1名/正会員95名

■ 年間事業規模(経常収入):

2011年度 3,009万円/2012年度 2,886万円/

2013年度 2,554万円

■ 連絡先: 〒102-0083 東京都千代田区麹町1-6-9 DIK麹町ビル901

TEL: 03-3265-8287 e-mail: npofuji3776@yahoo.co.jp

<http://npo.fuji3776.net/>

### ■ 活動内容:

夏季2ヶ月間、400人に上る研究者などの登下山管理、大量の機材の運搬、し尿・ごみ処理、食料・飲料水の補給などを行い、山頂での円滑・安全な研究活動を支援する。なお、二酸化炭素や宇宙線については、バッテリーで無人通年観測も実施されている。

- ① PM2.5、水銀などの越境大気汚染物質の観測、雲の物理化学的観測
- ② 宇宙線と自然放射能の高度別観測、夏季雷の観測とスプライトなど高層発光現象の観測
- ③ 直接採掘による永久凍土の構造に関する研究
- ④ 急性高山病などの高所医学の研究や高所トレーニング
- ⑤ 理科実験室での体験教育、理科実験教材の開発
- ⑥ 避雷法や食品保存など新技術の開発研究

# 低炭素社会づくりのための環境教育モデルスタンダード 地域展開

## 特定非営利活動法人 気候ネットワーク

### ■ 2013年度 活動助成

■ 助成期間：3年(2013年10月～2016年9月) ■ 助成金額：7,000,000円

■ 活動地域：岡山県倉敷市、兵庫県尼崎市

### 【案件概要】

気候ネットワークが2005年から京都市で実施してきた小学校高学年向けの地球温暖化防止環境教育プログラムを発展させ、他地域に展開する。この事業では、国内・国外のNPO・NGOなどの地域団体や自治体等と連携し、将来を担う子どもたちに地球温暖化を防止するために必要な行動を学び、実践に結び付けていくきっかけを提供する。2013年は2地域、2014年度は7地域、2015年は12地域での展開をはかる。



環境教育振り返り学習会の班活動発表

## 特定非営利活動法人 気候ネットワーク

■ 設立年：1998年

■ 設立目的：当法人は、市民の立場から二酸化炭素等の温室効果ガスの排出削減に取り組むとともに、気候変動枠組条約及び国内対策において実効性のある排出削減がなされるようにはたらきかけることを通じて、気候変動・地球温暖化防止をはかることを目的とする。



理事長 浅岡 美恵

■ 活動地域：京都府京都市、東京都

■ スタッフ数：常勤8名/非常勤4名/正会員223名

■ 年間事業規模(経常収入)：

2011年度 4,670万円/2012年度 4,331万円/  
2013年度 4,790万円

■ 連絡先：〒604-8124 京都府京都市中京区帯屋町574番地高倉ビル305

TEL: 075-254-1011 e-mail: kyoto@kiconet.org  
<http://www.kiconet.org/>

■ 共同団体：認定NPO法人おかやまエネルギーの未来を考える会、尼崎市(自治体)

### ■ 活動内容：

当法人は、前述の目的を達成するため、次に掲げる事業活動を行う。

- ① 気候変動・地球温暖化問題に関する市民啓発・情報提供
- ② 気候変動・地球温暖化問題に関する調査・研究・提言
- ③ 気候変動・地球温暖化問題に関する各地でのとりくみの経験交流・促進
- ④ 気候変動・地球温暖化問題に関する国際交渉、政策決定への参画
- ⑤ 気候変動・地球温暖化問題に関わる国内外の市民・NGOへの支援

# ラオスにおける植林による環境保全事業

## 特定非営利活動法人 日本ハビタット協会

### ■ 2013年度 活動助成

■ 助成期間：3年(2013年10月～2016年9月) ■ 助成金額：7,231,000円

■ 活動地域：ラオス国ルアンパバン県パクウー地区・ルアンパバン地区・シエングエン地区

### 【案件概要】

ラオス国ルアンパバン県における植林活動による環境保全を目的として、自治体、ラオス給水公社、学校、村と協力して、同県の森林面積が40%に減少している課題に取り組むとともに、住民に対して環境保全の意識を高めるワークショップを行い、住民自らが環境保全活動を行える基盤を構築する。



環境意識を高めるワークショップを開催

## 特定非営利活動法人 日本ハビタット協会

■ 設立年：2001年

■ 設立目的：人間居住問題に対する取り組みの重要性を広く一般に広報し、またアジア太平洋地域の居住分野における国際協力活動その他の人間居住環境の改善活動の実践を行うことにより、世界中の人々がより良い暮らしができるようなまちづくりの推進に寄与することを目的とする。

■ 活動地域：アフリカ(ケニア、ウガンダ、タンザニア)、南アジア(アフガニスタン、パキスタン、スリランカ、ブータン)、東南アジア(インドネシア、ミャンマー、タイ、ラオス)、日本(宮城県、岩手県／東日本大震災復興支援)、その他(ハイチ)

■ スタッフ数：常勤2名/非常勤8名/正会員86名

■ 年間事業規模(経常収入)：

2011年度 3,392万円/2012年度 3,170万円/

2013年度 3,686万円

■ 連絡先：〒102-0083 東京都千代田区麹町1-12 ふくおか会館1階

TEL: 03-3512-0355 e-mail: info@habitat.or.jp

http://www.habitat.or.jp



会長 中村 徹

### ■ 共同団体：

- Luangprabang Water Supply State Enterprise
- General office of PakOu, Luangprabang and Xieng Ngung District
- Agriculture office of PakOu, Luangprabang and Xieng Ngung District
- Education office of PakOu, Luangprabang and Xieng Ngung District
- Villages in PakOu, Luangprabang and Xieng Ngung District
- Schools in PakOu, Luangprabang and Xieng Ngung District

### ■ 活動内容：

国内外の紛争、災害、貧困によって悪化した居住環境の改善に取り組んでおり、学校建設や雨水タンク、トイレ建設など子どもの生活環境を整える活動も推進している。また、ゴミ処理や森林伐採問題にも取り組み、周辺環境に配慮したまちづくりを考え、その地域ごとにあった都市開発とまちづくりを推進している。大災害時には緊急支援活動も行っており、東日本大震災復興支援活動、フィリピン大型台風緊急支援活動などを実施している。

# SUSTAINABLE MARINE LIFE and ECOSYSTEM (持続可能な海洋生物および生態系)

## Turkish Marine Environment Protection Association

### ■ 2013年度 活動助成

■ 助成期間: 3年(2013年10月～2016年9月) ■ 助成金額: 19,553,569円

■ 活動地域: イスタンブールを中心としたトルコ各地

### 【案件概要】

トルコのイスタンブール近郊において、就学前児童や小中学生を対象として、海岸線の保護、海洋生物の保護、海洋汚染に関する意識啓発のプロジェクトを実施する。プロジェクトではまず教師を対象として、沿岸地域や海洋汚染の状況、海洋生物の保護の重要性、水の保全などに関するトレーナー研修を実施する。次に、教師が教室で生徒に研修で得た知識を共有し、生徒たちに海の保護や海洋生物などを主題とする実験やドラマなどのプロジェクトを開発してもらい、子どもたちの意識啓発を推進する。



イスタンブール都市環境保護プログラム「ボスポラス海峡を守るブルーリボン」に参加する子どもたち

## Turkish Marine Environment Protection Association

■ 設立年: 1994年

■ 設立目的: DenizTemiz協会／TURMEPA

は、海岸と海の保護を国の重要課題とし、また次世代のために持続可能なトルコを実現することを目的として、1994年4月8日にRahmi M. Koçと船舶商工会議所により設立された。協会はトルコで主導的な市民社会運動になり、国内外で数々のプロジェクトを成功させている。設立時のメンバーは29人であったが、現在は1,000人近くのメンバーを有し、そのうち482は法人である。協会は今も、出張所や多数のボランティアなどからの協力を得て、ホパからイスケンデルン(島を含む)までの8,333キロに及ぶ海岸の保護に努めている。1995年の「海洋保護宣言」は、UNEP、IMO、ローマクラブ、ICS、IUCNなど国際的プラットフォームである著名な組織に支援されている。

■ 活動地域: トルコ全土

■ スタッフ数: 常勤18名/正会員859名

■ 年間事業規模(経常収入):

2012年度 2,185,907TL(1億55万円)(レート 46円/TL)



General Secretary  
M. Akşit Özkural

■ 連絡先: Nakkasstepe, Azizbey Sokak, No: 32 , 34674  
Kuzguncuk, Üsküdar, İstanbul, Turkey  
TEL: +90 216 310 93 01  
e-mail: info@turmepa.org.tr  
<http://www.turmepa.org.tr/>

■ 共同団体: 環境森林省、国家教育省、海洋船舶会議所、海事事務局、大学、地方行政団体、NGO

### ■ 活動内容:

活動の主な目的は生態系の持続可能性を教えることである。したがってプロジェクトは、就学前児童・小中学生・高校生を対象として、国の沿岸地域、海洋汚染、海洋生物の保護と重要性に関する認識を確立することを目指している。さらに、海水は水循環系と直接関係しているため、プロジェクトでは水の保全にも焦点をあてる。

# PLANT, GROW, GIVE(植える、育てる、与える)

## Mercy Home for Children

■ 2013年度 活動助成

■ 助成期間: 2年(2013年10月~2015年9月) ■ 助成金額: 3,507,200円

■ 活動地域: 米国ニューヨーク

### 【案件概要】

発達障害者の方に対し、アーバンガーデン(都市菜園)で作業をするための教育訓練を実施し、コミュニティへの参加を促す。ニューヨークのブルックリン、クイーンズ、ナッソーで、高齢者や母子家庭・父子家庭に健康的な食事を提供する地元の給食施設と連携し、都市菜園での栽培、収穫、収穫物の納入を発達障害者が自ら行うプログラムを実施する。

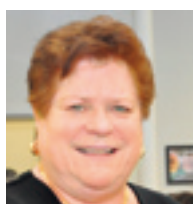


プログラムの参加者が都市菜園をすすめる

## Mercy Home for Children

■ 設立年: 1862年

■ 設立目的: 「人間生来の尊厳と学びと愛にあふれた人生を送る絶対的な権利を認識し、発達障害者の生活の質を保証するのがMercy Homeのミッションです。このミッションは「尊敬・チームワーク・信頼・ケア・思いやり」という基本理念を実践することで実現します(ミッション・ステートメント)」



Executive Director  
Kay Crumlish

2013年で設立151周年を迎えたMercy Homeは、孤児院としてスタートし、コミュニティのニーズに合わせて進化を遂げた。1970年代、OPWDD(The Office for People with Developmental Disabilities:旧OMRDD)と提携し、重度の発達障害児への居住型プログラムを提供。1978年、13のグループホームを開設。現在、中間ケア施設6カ所と、参加者109人のIndividual Residential Alternatives (IRA) プログラム7つを運営し、200人の児童、青少年、成人向けに、Medicaid Service Coordination、Mitsui Creative Arts Program、JPS Creative Arts Program、Melodic Soul、及び小規模なデイ・リハビリテーション・プログラムを提供している。これらすべてのプログラムは、一切の費用負担なしで利用できるようになっている。

■ 活動地域: 米国ニューヨーク市

■ スタッフ数: 常勤156名/非常勤144名/正会員109名

■ 連絡先: 11205 273 Willoughby Avenue, Brooklyn, NY U.S.A.

TEL: 718-832-1075 ex.128

<http://www.mercyhomeny.org>

■ 共同団体: Carlo's Legacy、Brooklyn Grange Farmers、The Brooklyn Botanical Gardens

■ 活動内容:

〈近年の活動実績〉

- ・ ニューヨークの全サービスプロバイダーの上位1%のみが対象となる、OPWDDの名誉あるCOMPASSプログラムへの参加を認められた
- ・ College of Direct Supportを、新任や中堅レベルのマネジメント陣まで拡大
- ・ Young Professionals OrganizationやBrooklynのPratt Instituteと共同で展覧会を実施。Prattの大学院生とMercy HomeのGifted Artistプログラムのメンバーの作品を展示
- ・ 「植える、育てる、与える」プログラムを開発し、ブルックリンとクイーンズの3カ所でアーバンガーデニングプロジェクトをスタート
- ・ Greenpoint Reformed Churchを通じ、有意義なボランティア体験を提供
- ・ より重い障害のある人たちに対し、スーパーストック(炊き出し)やフードパントリー(食料配給所)、Carlo's Legacyでボランティアをする機会を提供

# 研 究 助 成

2012年度～2013年度

# アサリ漁獲量を回復し、健全な里海を確保するための 稚貝大量発生干潟のメカニズムの解明

愛知県水産試験場 主任研究員 山田 智

■ 2013年度 研究助成

■ 助成期間: 3年(2014年4月～2017年3月) ■ 助成金額: 7,987,000円

■ 研究地域: 六条干潟(愛知県豊橋市)

## 【研究概要】

近年、全国でアサリ漁獲量が急減する中、全国の6割の漁獲量を占める三河湾でもその根幹に関わる稚貝放流が貧酸素水塊の湧昇等で不安定な状況にある。本研究は、湾内で唯一アサリ稚貝が大量発生する六条干潟でそのメカニズムを詳細な現場観測および現場実験により明らかにした上で、新たにアサリ稚貝の大量発生が期待できる人工干潟を造成する際の適地選定および造成形状設計の基礎資料とする。



六条干潟でのアサリ稚貝調査風景

愛知県水産試験場 主任研究員 山田 智

## ■ プロフィール:

専門分野 生物海洋学

所属学会 日本海洋学会、水産海洋学会、日本プランクトン学会、日本ベントス学会

経歴(職歴・学位) 1983年 北海道大学水産学部卒業、1990年 北海道大学大学院水産学研究科博士後期課程中退、愛知県水産試験場尾張分場栽培漁業研究室 技師、1997年 愛知県水産試験場内水面漁業研究所 技師、2003年 愛知県水産業振興基金栽培漁業部甲殻班 主査、2006年 愛知県水産試験場漁業生産研究所海洋資源G 主任研究員、水産科学博士(北海道大学)取得、2009年 愛知県水産試験場漁場環境研究部 主任研究員



主任研究員 山田 智

■ 連絡先: 〒443-0021 愛知県蒲郡市三谷町若宮97

TEL: 0533-68-6952

e-mail: satoshi\_5\_yamada@pref.aichi.lg.jp

http://www.pref.aichi.jp/suisanshiken/

■ 共同研究者: 青木 伸一(大阪大学大学院工学研究科地球総合工学専攻社会基盤工学部門 教授)、加藤 茂(豊橋技術科学大学大学院工学研究科建築・都市システム学系 准教授)、岡辺 拓巳(同 助教)

## ■ 研究実績:

- ① 山田 智・蒲原 聡・曾根 亮太・堀口 敏宏・鈴木 輝明(2014) ガザミ(*Portunus trituberculatus*)、クルマエビ(*Marsupenaeus japonicus*)およびヨシエビ(*Metapenaeus ensis*)の浮遊幼生に及ぼす貧酸素水の影響. 水産海洋研究, 78, 45-53.
- ② 蒲原 聡・山田 智・曾根 亮太・堀口 敏宏・鈴木 輝明(2013) 貧酸素水がアサリ浮遊幼生の遊泳停止と沈降後のへい死に及ぼす影響. 水産海洋研究, 77, 282-289.
- ③ Aoki K., S. Yamada, M. Toyokawa and A. Yasuda and T. Kikuchi (2012) Horizontal distribution and growth of jellyfish, *Aurelia aurita* (Linnaeus 1758) *sensu lato*, in Mikawa Bay. Coastal Marine Science, 35, 103-111.
- ④ Tang D., A. Yasuda, S. Yamada and K. Nagasawa (2012) A new species of *Pseudomacrochiron* Reddiah, 1969 (Crustacea: Copepoda: Macrochironidae) associated with scyphistomae of the moon jellyfish *Aurelia* sp. (Cnidaria: Scyphozoa) off Japan. Syst Parasitol, 81, 125-134.

# アジア版オース条約に向けた提言 —環境正義実現のための国際連携構築

国立大学法人 大阪大学大学院 法学研究科 教授 大久保 規子

■ 2013年度 研究助成

■ 助成期間: 3年(2014年4月～2017年3月) ■ 助成金額: 12,000,000円

■ 研究地域: インド、インドネシア、タイ、中国、フィリピン、日本

## 【研究概要】

本研究は、アジア地域において環境正義を実現し持続可能な発展を図るためには、市民参加の実効性を確保することが不可欠であるという観点から行うものである。環境資源経済やコモンズの専門家も含めた学際的な研究により、参加をめぐる法制度の整備状況とその実施を妨げている要因を分析する。アジア各国の研究者と国際的な連携をしつつ、アジア地域における環境市民参加条約(アジア版オース条約)に向けた提言を行う。



淡路夢舞台国際会議場でのシンポジウム(12か国の研究者、裁判官、行政担当者、NGO等が参加)

国立大学法人 大阪大学大学院 法学研究科 教授 大久保 規子

## ■ プロフィール:

**専門分野** 行政法、環境法

**所属学会** 日本公法学会、環境法政策学会、日本公共政策学会、環境経済・政策学会

**経歴(職歴・学位)** 一橋大学大学院法学研究科博士後期課程修了。ドイツ・ギーゼン

大学法学修士。博士(法学・一橋大学)。群馬大学法学部専任講師、同助教授、甲南大学法学部教授を経て、2005年4月より現職。愛媛大学沿岸環境科学研究センター客員教授

馬大学社会情報学部専任講師、同助教授、甲南大学法学部教授を経て、2005年4月より現職。愛媛大学沿岸環境科学研究センター客員教授

■ **連絡先:** 〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-6

e-mail: greenaccess@law.osaka-u.ac.jp

http://greenaccess.law.osaka-u.ac.jp/

■ **共同研究者:** 淡路 剛久(立教大学 名誉教授)、磯野 弥生(東京経済大学現代法学部 教授)、井上 真(東京大学大学院農学生命科学研究科 教授)、大塚 健司(独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所 新領域研究センター環境・資源研究グループ主任研究員)、高村 ゆかり(名古屋大学大学院環境学研究科 教授)、山下 英俊(一橋大学大学院経済学研究科 准教授)



グリーンアクセス  
プロジェクト  
公式ロゴマーク

## ■ 研究実績:

- Policy on Climate Change in Japan and Voluntary Approaches, 2013, in: Marc Spitzkats ed., Rule of Law: Perspectives from Asia, 163-189
- Development of Environmental Agreement in Japan, 2013, in: Gilles J. Martin ed., Pour un droit économique de l'environnement, 435-444
- 「混迷するドイツの環境団体訴訟」新世代法政策学研究20号(2013年)227頁以下
- 「環境民主主義と司法アクセス権の保障」淡路ほか編・公害環境訴訟の新たな展開(2012年)91頁以下
- 「欧州における環境行政訴訟の展開」高木ほか編・行政法学の未来に向けて(2012年)459頁以下
- 「オーストラリアの環境裁判所と司法アクセスの保障」社会の発展と権利の創造(2012年)763頁以下
- 「オース条約と環境公益訴訟」環境法政策学会編・公害・環境紛争処理の変容(2012年)133頁以下

# アフリカ汚染地域をモデルとした化学物質汚染に弱い野生動物・食肉用動物種の解明 ～環境毒性学アプローチからの生態系保全・食糧確保問題への取り組み～

国立大学法人 北海道大学大学院 獣医学研究科 特任助教 中山 翔太

■ 2012年度 研究助成

■ 助成期間: 2年(2013年4月～2015年3月) ■ 助成金額: 5,520,000円

■ 研究地域: ザンビア、南アフリカ、エジプト、エチオピア、ガーナ

## 【研究概要】

現在、野生動物の絶滅や食糧不足は世界的な喫緊の課題である。本研究では、(1)野生動物を対象とした生物多様性及び生態系保全、(2)食肉用動物を対象とした重要な食糧資源の確保という視点から、環境汚染の進行するアフリカをモデル地域として、野生動物・食肉用動物における汚染物質の蓄積特性及び生体防御機構の種差を解明し、①化学物質汚染に弱い野生動物種、②汚染物質排泄能の高い食肉用動物種を解明する。



ガーナの鉱山地域における調査

国立大学法人 北海道大学大学院 獣医学研究科 特任助教 中山 翔太

## ■ プロフィール:

専門分野 獣医環境毒性学

所属学会 日本獣医学会、日本環境化学会、日本毒性学会

経歴(職歴・学位) 2010年4月～2012年3月 日本学術振興会特別研究員DC

2012年3月 北海道大学・獣医学博士取得

2012年4月～2012年10月 日本学術振興会特別研究員PD

2012年10月～現在 北海道大学大学院獣医学研究科・特任助教

■ 連絡先: 〒060-0818 北海道札幌市北区北18条西9丁目  
北海道大学大学院獣医学研究科 毒性学教室(S棟4階)

<http://www.vetmed.hokudai.ac.jp/>



特任助教 中山 翔太

## ■ 研究実績:

2013年4月12日～23日に、南アフリカ共和国において、重要な食糧資源であるニワトリの全身臓器を採材した。2013年5月からは、アフリカのザンビア、ガーナ、南アフリカ、エチオピアの野生動物・食肉用動物(カバ、バッファロー、ウシ、ヤギ、ヒツジ、ラクダ、ニワトリ、ペリカンなどの野生鳥類)に関して、安定同位体比及び重金属、DDTなどの農薬類の蓄積特性の解析を行った。同年8月には、ナイジェリアにおいて家畜を中心とするサンプリングを行った(別財源)。さらに、一部の野生鳥類種や食肉用動物としても重要であるウマに関して、CYP2C、CYP3A分子種のクローニング・発現実験を行った。

# アマゾン河浸水域におけるアグロフォレストリーの普及に関する研究

国立大学法人 東京農工大学大学院 農学研究院 自然環境保全学部門 森林生態学研究室 教授 戸田 浩人

■ 2013年度 研究助成

■ 助成期間: 3年(2014年4月～2017年3月) ■ 助成金額: 13,998,000円

■ 研究地域: ブラジル国パラ州アバエテトゥーバ市トゥクマンドゥーバジーニョ集落

## 【研究概要】

AF(アグロフォレストリー)、住居周辺の果樹および浸水林の生育状況と立地環境を調査し、適地判定の基準となる指標植物や土壌条件を見出す。また、地域住民の農林漁業の経営体制や市場を調査することで、持続的経営に適切なAFの実践モデルの構築を目指す。住民はこれまでの経験を活かし、指標植物や立地条件の科学的根拠に基づき、持続的なAFやアサイー林の経営に適した立地に関して、確信をもって選択し営農することが可能となる。



浸水林住居の裏庭で経験的に作られた果樹園

国立大学法人 東京農工大学大学院 農学研究院 自然環境保全学部門 森林生態学研究室 教授 戸田 浩人

## ■ プロフィール:

**専門分野** 森林立地学、森林土壌学、森林生態学

**所属学会** 日本森林学会、森林立地学会、日本生態学会、日本緑化工学会、日本土壌肥料学会など

**経歴(職歴・学位)** 東京農工大学農学部 助手、同 助教授、東京農工大学大学院 共生科学技術研究院 准教授、同 教授を経て、現職: 東京農工大学大学院 農学研究院 自然環境保全学部門 教授。博士(農学)(東京農工大学 博農乙第111号)取得。

■ **連絡先:** 〒183-8509 東京都府中市幸町3丁目5番地の8  
TEL: 042-367-5745 e-mail: todah@cc.tuat.ac.jp  
<http://www.tuat.ac.jp/~conserv/index.html>

■ **共同研究者:** 山田 祐彰・ベリングラート木村 園子ドロテア・及川 洋征・北村 亮/東京農工大、佐藤 卓司/ASFLOA(NGO 法人アマゾン森林友の会)、坂口 渡フランシスコ/CAMTA(トメアス総合農業協同組合)、加藤 良平オズヴァウド/ブラジル農牧研究公社(EMBRAPA)



教授 戸田 浩人

## ■ 研究実績:

- ① Toda, H., Haibara, K. (1999) Effects of carbon properties on characteristics of nitrogen mineralization in forest soil of Kanto region, Japan. Jap J For Environ. 41: 59-66.
- ② Kita, S., Agus, C., Toda, H., Haibara, K. (2008) Effects of short-rotation harvesting on soil microbial biomass and nitrogen mineralization in Gmelina arborea plantations in East Kalimantan. TROPICS 17.: 251-259.
- ③ Lu, X., Toda H., et. al. (2011) Hydrochemistry and nutrient budgets in a natural forest in a karst area of southwestern China, Jap J For Environ, 53, 61-71.

# ウインドファームにおける野鳥保護のための技術革新研究

国立大学法人 北海道大学大学院 工学研究院 エネルギー環境システム部門 教授 村井 祐一

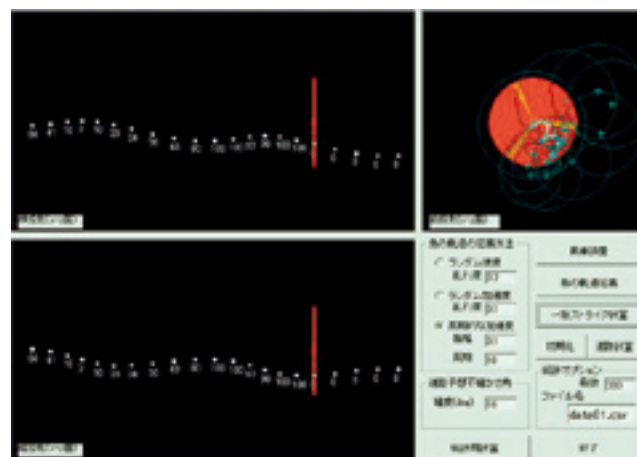
■ 2012年度 研究助成

■ 助成期間: 3年(2013年4月～2016年3月) ■ 助成金額: 10,000,000円

■ 研究地域: 北海道、福井県、東京都、石川県、福島県、兵庫県のウインドファーム

## 【研究概要】

10年後には風力発電が最も安価な電力生産方法となるといわれるなか、風車バードストライク対策が大幅に遅れている。本研究では鳥を検知して風車をリアルタイム制御し、衝突回避を実現する世界初の野鳥保護システムを構築する。そのために学際的知能を結集し、鳥の三次元高速検知、流体力学的制御、ならびに鳥の生態学的知見応用を実現する。またウインドファーム運用試験を行い、次世代の大規模風力普及に貢献する。



バードストライク理論解析

国立大学法人 北海道大学大学院 工学研究院 エネルギー環境システム部門 教授 村井 祐一

## ■ プロフィール:

**専門分野** 流体力学、可視化情報学

**所属学会** 日本機械学会、流体力学会、英国物理学会

**経歴(職歴・学位)** 1989年3月 国立石川高専 卒業

1991年3月 金沢大学工学部 卒業

1993年3月 東京大学大学院機械工学専攻 修士課程修了

1995年4月 福井大学工学部機械工学科 助手

2000年7月 福井大学工学部機械工学科 助教授

2001年3月 ロンドンインペリアルカレッジ 客員研究員

2003年4月 北海道大学工学研究科機械科学専攻 助教授

2005年4月 北海道大学工学研究科エネルギー環境システム専攻 准教授

2010年4月 北海道大学工学研究院エネルギー環境システム部門 教授

■ **連絡先:** 〒060-8628 北海道札幌市北区北13条西8丁目  
北海道大学大学院工学研究院 エネルギー環境システム部門  
TEL: 011-706-6372 e-mail: murai@eng.hokudai.ac.jp  
http://ring-me.eng.hokudai.ac.jp/murai/index.html

■ **共同研究者:** スイス野鳥研究所 フォーゲルバルテ(Vogelwarte)、野鳥衝突国際協議会(World Bird-strike Association)



教授 村井 祐一

## ■ 研究実績:

- ① 村井祐一ほか、「風車バードストライク問題における空港鳥観測技術の応用可能性」, 第17回動力・エネルギー技術シンポジウム講演論文集, pp.223-224(2011)
- ② K.Takeshima et al. "Image sensing technique for flying bird detection and classification in natural background", Proc. IBSC (International Bird Strike Committee) Conference Stavanger, Norway, pp.1-12 (2012)
- ③ Y. Takeda, Y. Murai, "Bird strike prevention - some Japanese activity", Bulletin of Bird Strike North America Conference - Canada, S11-3, pp. 16-16(2011)
- ④ 森治嗣, ほか, 「飛来物検知装置、飛来物検知方法およびコンピュータプログラム」特許第5059666号(登録日 2012/8/10)
- ⑤ 神田哲志, ほか「ステレオ撮影を用いた鳥の三次元軌跡計測システムの開発」, 日本機械学会論文集, B1編, Vol.75, pp.561-563(2009)
- ⑥ 村井祐一, ほか, 「応用ステレオPTVによる大気中の飛翔体の3次元計測」, 第37回可視化情報シンポジウム講演論文集, pp.371-372(2009)

# 「高山に登るニホンジカ」にどのように対処するか

山梨県森林総合研究所 主任研究員 長池 卓男

■ 2012年度 研究助成

■ 助成期間: 3年(2013年4月～2016年3月) ■ 助成金額: 10,647,000円

■ 研究地域: 山梨県内の南アルプス国立公園内

## 【研究概要】

気候変動により他の生態系よりも大きな影響が予測されている高山帯において、本州中部で最も喫緊の解決すべき政策的課題は、「高山に登るニホンジカ」への対処である。そこで、①気候変動に伴う植生変化の把握、②ニホンジカの生息状況の把握、③ニホンジカの摂食状況の把握、④社会的意識調査、⑤パンフレットやシンポジウムによる成果普及を行い、解決策を提示する。



植生へのニホンジカの摂食影響調査

山梨県森林総合研究所 主任研究員 長池 卓男

## ■ プロフィール:

**専門分野** 森林管理学、森林生態学

**所属学会** 日本森林学会、日本生態学会

**経歴(職歴・学位)** 1966年、神奈川県生まれ。博士(農学)(新潟大学)。日本自然保護協会研究員をへて1999年より山梨県森林総合研究所研究員、2010年より現職。専門は持続可能な生態的森林管理であるが、最近はニホンジカの森林・植生への影響が中心になっている。

■ **連絡先:** 〒400-0502 山梨県南巨摩郡富士川町最勝寺2290-1 山梨県森林総合研究所 森林研究部  
TEL: 0556-22-8001

e-mail: nagaike-zty@pref.yamanashi.lg.jp

http://www.pref.yamanashi.jp/shinsouken/index.html

■ **共同研究者:** 飯島 勇人・大津 千晶(山梨県森林総合研究所)、濱崎 伸一郎・姜 兆文(株式会社野生動物保護管理事務所)、杉田 幹夫(山梨県環境科学研究所)



主任研究員  
長池 卓男

## ■ 研究実績:

- 長池卓男(2000)人工林生態系における植物種多様性. 日本林学会誌 82: 407-416
- 長池卓男(2002)森林管理が植物種多様性に及ぼす影響. 日本生態学会誌 52 35-54
- 長池卓男(2012)混交植栽人工林の現状と課題—物質生産機能に関する研究を中心に—. 日本森林学会誌 94 196-202
- Nagaike T(2012)Effects of browsing by sika deer (*Cervus nippon*) on subalpine vegetation at Mt. Kita, central Japan. Ecological Research 27 467-473
- Nagaike T, Fujita T; Dejima S; Chino T; Matsuzaki S; Takanose Y; Takahashi K.(2012)Interactive influences of distance from seed source and management practices on tree species composition in conifer plantations. Forest Ecology and Management 283 48-55
- Nagaike T, Ohkubo E, Hirose K (in press) Vegetation recovery in response to the exclusion of grazing by sika deer (*Cervus nippon*) in seminatural grassland on Mt. Kushigata, Japan. ISRN Biodiversity

# 異なる多様性指標に着目した包括的な生態系の修復 —機能生態学によるアプローチ—

国立大学法人 横浜国立大学 環境情報研究院 准教授 森 章

■ 2012年度 研究助成

■ 助成期間: 3年(2013年4月～2016年3月) ■ 助成金額: 11,976,000円

■ 研究地域: 北海道知床国立公園

## 【研究概要】

地球上の多くの地域において、人間活動により、本来の生態系が有する多様性が大きく失われつつある。生物多様性の減少は、人間社会にとって必須である「自然の恵み」としての生態系サービスをも低下させてきた。本研究では、知床世界自然遺産の陸域生態系を対象に、現実的な土地改変にともなった生態系の多様性と機能性の変化についての定量化を行う。得られる科学的知見をもとに、生態系の保全と復元に対する示唆を提示する。



「しれとこ100平方メートル運動地」での植物および土壌の多様性の調査風景

国立大学法人 横浜国立大学 環境情報研究院 准教授 森 章

## ■ プロフィール:

専門分野 生態学

所属学会 日本生態学会、日本森林学会、Ecological Society of America、British Ecological Society、The International Biogeography

Society、The International Association of Wildland Fire

経歴(職歴・学位) 2004年、京都大学大学院農学研究科博士課程(農学)修了。2005年より日本学術振興会海外特別研究員(カナダ・サイモンフレーザー大学)、2008年より横浜国立大学大学院環境情報研究院・特任教員(助教)、2010年よりカナダ・カルガリー大学客員研究員を経て2011年より現職。

■ 連絡先: 〒240-8501 神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79-7 横浜国立大学環境情報研究院 環境情報4号棟308室  
TEL: 045-339-4355 e-mail: akkym@ynu.ac.jp  
<http://www.akkym.net/research>

■ 共同団体: 京都大学、東京大学、北海道大学、高知大学、早稲田大学



准教授 森 章

■ 研究実績: 森林生態学に関する原著論文を50編以上公表。  
(主な論文)

- Mori A, Takeda H. (2004). Effects of undisturbed canopy structure on population structure and species coexistence in an old-growth subalpine forest in central Japan. *Forest Ecology and Management* 200:89-100.
- Mori AS, Mizumachi E, Komiyama A. (2007). Roles of disturbance and demographic non-equilibrium in species coexistence, inferred from 25-year dynamics of a late-successional old-growth subalpine forest. *Forest Ecology and Management* 241:74-83.
- Mori AS (2011) Ecosystem management based on natural disturbances: Hierarchical context and non-equilibrium paradigm. *Journal of Applied Ecology* 48:280-292.
- Mori AS, Furukawa T, Sasaki T. (2013) Response diversity determines the resilience of ecosystems to environmental change. *Biological Reviews* 88: 349-364.
- Mori AS, Shiono T, Koide D, Kitagawa R, Ota AT, Mizumachi E. (2013) Community assembly processes shape an altitudinal gradient of forest biodiversity. *Global Ecology and Biogeography* 22: 878-888.

(主な著書)

- 森 章(編著)(2012)エコシステムマネジメントー包括的な生態系の保全と管理へー. 共立出版, 350p

# 再生可能な自然資本の主流化に資する定量化手法の開発

一般社団法人 コンサベーション・インターナショナル・ジャパン 生態系政策マネージャー 名取 洋司

■ 2012年度 研究助成

■ 助成期間: 2年(2013年4月~2015年3月) ■ 助成金額: 9,976,000円

■ 研究地域: 日本全国の生物多様性重要地域(Key Biodiversity Area)を対象

## 【研究概要】

再生可能な自然資本である生物多様性は、社会発展の礎になっているが、その重要性は十分理解されていない。生物多様性の観点から重要とされる地域が社会に対して持つ多面的な価値を可視化する必要がある。本研究では、保全のための取り組みを指標する定量化手法を開発し、進捗を評価し、さらなる行動を誘引する仕掛けを作る。また、生物多様性への配慮を社会への主流化に資するため、経済価値の評価を試み、普及啓発をさらに進める。



LHI指標設計の議論の様子

一般社団法人 コンサベーション・インターナショナル・ジャパン 生態系政策マネージャー 名取 洋司

## ■ プロフィール:

**専門分野** 保全政策、景観生態学

**所属学会** 日本景観生態学会

**経歴(職歴・学位)** 専門は景観生態学と保全計画・政策(PhD/ウィスコンシン大学マディソン校)。(財)自然環境研究センター、(財)日本生態系協会にて、森林に関する国際議論の調査および国内の野生生物調査、自然環境保護管理計画などに携わる。2008年にCIジャパンに加わり、2010年より生態系政策マネージャー。生物多様性に関連する国際条約・プログラム・政策、CCBスタンダードを使った保全プロジェクトの設計、日本のKBA選定などを担当。



生態系政策マネージャー  
名取 洋司

■ **連絡先:** 〒160-0022 東京都新宿区新宿6-7-22-451

TEL: 03-5315-4790

e-mail: ynatori@conservation.org

http://www.conservation.or.jp

■ **共同研究者:** 蒲谷 景・岡安 早菜(地球環境戦略研究機関)、服部 徹(一般社団法人CEPAジャパン)、岩渕 翼(東洋大学)、富田 基史・津田 真樹(PEMネットワーク)、神山 千穂(国連総合大学)

## ■ 研究実績:

- Natori, Y., M. Kohri, S. Hayama and N. De Silva (2012). Key Biodiversity Areas identification in Japan Hotspot. *Journal of Threatened Taxa*, 4: 2797-2805.
- Natori, Y., J. Silbernagel and M. S. Adams (2011). Biodiversity Conservation Planning in Rural Landscapes in Japan: Integration of Ecological and Visual Perspectives. In Pavlinov, I. (Ed.), *Research in Biodiversity - Models and Applications*, InTech: 285-306.
- Natori, Y. and Chenoweth, R. (2008) Differences in rural landscape perceptions and preferences between farmers and naturalists. *Journal of Environmental Psychology*, 28: 250-267.
- Natori, Y. and Porter, W. P. (2007) Japanese serow (*Capricornis crispus*) landscape energetics model predicts distribution on Honshu, Japan. *Ecological Applications*, 17:1441-1459.
- Natori, Y., W. Fukui, M. Hikasa (2005) Empowering Nature Conservation in Japanese Rural Areas: A Planning Strategy Integrating Visual and Biological Landscape Perspectives. *Landscape and Urban Planning*, 70: 315-24.

# 持続可能性とWell-Being — 4種の資本概念とその限界

学校法人 早稲田大学 法学部 教授 大塚 直

■ 2013年度 研究助成

■ 助成期間: 3年(2014年4月～2017年3月) ■ 助成金額: 25,000,000円

■ 研究地域: 東京都及び京都府

## 【研究概要】

持続可能性を環境的持続可能性だけに絞り込むのではなく、より広く社会的・経済的側面に注目する。4つの資本(人的資本、社会資本、自然資本、社会関係資本)及び“Well-Being”に着目し、理論面及び実践面の検討を行い、これらを統合することで、持続可能な新しい社会像を提示する。また、4種の資本概念では解決できない可能性のある問題、具体的には、世代間・世代内の衡平、リスクトレードオフ等について検討する。



研究会実施の様子

学校法人 早稲田大学 法学部 教授 大塚 直

## ■ プロフィール:

専門分野 民法、環境法

所属学会 環境法政策学会、私法学会等

経歴(職歴・学位) 1981年東京大学法学部卒業、同年東京大学法学部助手となる。1986年 学習院大学法学部助教授に着任、1988年からカリフォルニア大学バークレー校ロースクール客員研究員をつとめる。1993年に学習院大学法学部教授に着任する。2001年から早稲田大学法学部教授となり、2004年の法科大学院開設以降は、早稲田大学法学部教授と早稲田大学大学院法務研究科教授を兼任し、現在に至る。



教授 大塚 直

■ 連絡先: 〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1

TEL: 03-5286-1678 e-mail: n1.m@waseda.jp

http://www.waseda.jp/top/index-j.html

■ 共同研究者: 東京大学、京都大学、横浜国立大学、名古屋大学、国立環境研究所、東北大学、神戸大学ほかを予定。

## ■ 研究実績:

- 『国内排出枠取引制度と温暖化対策』岩波書店(2011)
- 『環境リスク管理と予防原則 法学的・経済的検討』有斐閣(2010)植田和弘・大塚直監修
- 『環境法第3版』有斐閣(2010)
- 『労働と環境』日本評論社(2008)石田眞・大塚直編著
- 『地球温暖化をめぐる法政策』昭和堂(2004)大塚直編著
- 『環境民事差止訴訟の現代的課題—予防的科学訴訟とドイツにおける公法私法一体論を中心として』『社会の発展と権利の創造』(淡路剛久先生古稀祝賀)有斐閣(2012)pp539-583大塚直・大村敦志・野澤正充編

- 『公害環境分野での民事差止訴訟と団体訴訟—フランス法の動向と日本法の検討』『変動する日本社会と法』(加藤一郎先生追悼論文集)有斐閣(2011)pp625-658森島昭夫・塩野宏編
- 『環境訴訟における保護法益の主観性と公共性・序説』法律時報1027号(2010)pp116-126
- 『予防的科学訴訟と要件事実』法科大学院要件事実教育研究所報7(2009)pp139-153
- 『リスク社会と環境法—環境法における予防原則について』法哲学年報(2009)pp54-71
- 『環境損害に対する責任—特集に当たって』ジュリスト1372号(2009)pp40-41
- 『環境損害に対する責任』ジュリスト1372号(2009)pp42-53
- 『差止と損害賠償—不法行為法改正試案について』ジュリスト1362号(2008)pp68-80
- 『企業と予防原則』『労働と環境』日本評論社(2008)石田眞・大塚直編
- 『わが国の化学物質管理と予防原則(特集 持続可能な資源・物質循環と化学物質対策/予防原則)』季刊環境研究154号(2009)pp76-82
- 『環境法の新展開(1) — (21完)』法学教室283号、284号、285号、286号、287号、289号、290号、293号、294号、313号、315号、316号、317号、319号、320号、322号、323号、325号、326号、329号、330号(2004-2008)
- 『国内排出枠取引に関する法的・法政策的課題(特集 地球温暖化と排出枠取引)』ジュリスト1357号(2008)pp68-80
- 『環境法における費用負担—原因者負担原則を中心に』『環境法大系』商事法務(2012)pp207-235新美育文・松村弓彦・大塚直編

# ジャカルタ高密度地区における環境改善の実践型研究

国立大学法人 千葉大学大学院 工学研究科 教授 岡部 明子

■ 2013年度 研究助成

■ 助成期間: 3年(2014年4月~2017年3月) ■ 助成金額: 10,000,000円

■ 研究地域: インドネシア国ジャカルタ

## 【研究概要】

都市部に人口の過半が集中する時代に、都市にソリューションなくして地球環境は救えない。地球規模で社会の持続可能性のカギを握るのは、分極化する急成長都市の貧困層の行方である。環境負荷が相対的に小さい生活を維持したまま生活の質を向上できるのか。本研究は、自然科学と社会科学の両面から、実践フィールドとするジャカルタ高密度地区を事例に、次世代の〈豊かな〉都市生活のかたちを示す。



2013年 環境改善実験

国立大学法人 千葉大学大学院 工学研究科 教授 岡部 明子

## ■ プロフィール:

**専門分野** 建築デザイン、都市政策、地域計画

**所属学会** 日本建築学会、日本都市計画学会

**経歴(職歴・学位)** 千葉大学教授。環境学

博士(2005年、東京大学)。東京生まれ。

1985年、東京大学工学部建築学科卒業

後、バルセロナに10年滞在。1987年まで磯崎新アトリエ(バルセロナ)に勤務。1989年、修士課程を修了。1991年、一級建築士。日本に戻り、1996年、一級建築士事務所「堀アーキテクト」主宰。建築などデザインのかたわら、欧州レベルの都市環境政策に関する研究を続ける。2003年東京大学助手、2004年千葉大学助教授を経て、2013年より現職。

■ **連絡先:** 〒263-8522 千葉県千葉市稲毛区弥生町1-33

TEL: 043-290-3086 e-mail: aokab@nifty.com

http://www.eng.chiba-u.ac.jp/

■ **共同研究者:** 遠藤 環(埼玉大学経済学部経済学科 准教授)、志摩 憲寿(東洋大学国際地域学部 准教授)、Ellisa Evawani(インドネシア大学工学部建築学科 講師)、雨宮 知彦(千葉大学大学院工学研究科 特任研究員)



教授 岡部 明子

## ■ 研究実績:

〈実践プロジェクト〉

・地球研+千葉大岡部研究室(2011-)「チキニプロジェクト」SDレビュー2013入選・奨励賞。ジャカルタ、インドネシア。

・西岬協議会+岡部研究室(2009-)「かやぶき民家ゴンジロウプロジェクト」, 千葉県館山市。

〈著書〉

・バルセロナー地中海都市の歴史と文化(単著): 中公新書, 2010。

・サステナブルシティーEUの地域・環境戦略(単著): 学芸出版社, 2003。

・ユーロアーキテクト(単著): 学芸出版社, 1998。

・持続可能な都市(共著): 福川裕一・矢作弘・岡部明子 著, 岩波書店, 2005。

・都市のルネッサンスを求めてー社会的共通資本としての都市(共著): 宇沢弘文・薄井充裕・前田正尚 編, 東京大学出版会, 2003。

・Future Forms and Design for Sustainable Cities (共 著): Jenks, M. and Dempsey, N. eds, Oxford: Architectural Press, 2005。

# 樹上性陸産貝類を用いた森林環境の指標化

国立大学法人 筑波大学大学院 人間総合科学研究科 准教授 佐伯 いく代

■ 2013年度 研究助成

■ 助成期間: 3年(2014年4月~2017年3月) ■ 助成金額: 6,000,000円

■ 研究地域: 北海道苫小牧市(北海道大学苫小牧研究林)

## 【研究概要】

森林は多くの生物の重要な棲み家である。しかし樹上に存在する生物多様性は、アプローチの難しさゆえに、これまで保全対象として認識されることが少なかった。本研究では、ジャングルジム等の樹冠観測システムを用いて樹上性絶滅危惧陸産貝(サッポロマイマイ)の行動を3次元的に明らかにし、また自然林の伐採や人工林化が遺伝子流動と生息密度に与える影響を解明することで、樹冠の生物多様性に配慮した森林保全手法を提案する。



苫小牧研究林に設置されている樹冠観測施設とサッポロマイマイ

国立大学法人 筑波大学大学院 人間総合科学研究科 准教授 佐伯 いく代

## ■ プロフィール:

専門分野 保全生態学、森林生態学

所属学会 日本生態学会、日本森林学会、国際保全生物学会

経歴(職歴・学位) 1998年 University of Michigan, School of Natural Resources and Environment(理学修士)

1999年 林野庁(～2003年)

2006年 東京農工大学大学院連合農学研究科(博士・農学)

2007年 日本学術振興会特別研究員(PD)(首都大学東京)

2010年 横浜国立大学大学院 研究員

2012年 自然環境研究センター 研究員

2013年4月-2014年3月 北海道大学 苫小牧研究林 特任助教

2014年4月- 筑波大学大学院 人間総合科学研究科 准教授(現職)

■ 連絡先: 〒305-0821 茨城県つくば市春日1-8-3

TEL: 029-853-7686

e-mail: saeki.ikuyo.ge@u.tsukuba.ac.jp

[http://www7b.biglobe.ne.jp/~rubra/IOS\\_Profile.html](http://www7b.biglobe.ne.jp/~rubra/IOS_Profile.html)

■ 共同研究者: 日浦 勉(北海道大学教授・苫小牧研究林長)

■ 研究実績:

① Saeki, I., A. Kitazawa, A. Abe, K. Minemoto and F. Koike. 2013. Phylogeography of a rare

orchid, *Vexillabium yakushimense*: Comparison of populations in central Honshu and the Nansei Island chain, Japan. *Plant Systematics and Evolution* DOI 10.1007/s00606-013-0854-2

② 佐伯いく代・横川昌史・指村奈穂子・芦澤和也・大谷雅人・河野田樹・明石浩司・古本良. 2013. 絶滅危惧生態系: 種を超えた保全のアプローチ. 保全生態学研究 18: 187-201.

③ 佐伯いく代. 2012. 生物多様性とエコシステムマネジメントー生態系を基軸とした保全と管理. 『エコシステムマネジメントー包括的な生態系の保全と管理へ』(森章編) p278-p293. 共立出版.

④ Saeki, I., C. W. Dick, B. V. Barnes, and N. Murakami. 2011. Comparative phylogeography of red maple (*Acer rubrum* L.) and silver maple (*A. saccharinum* L.): impact of introgression, habitat preference, and glacial history in sister species. *Journal of Biogeography* 38: 992-1005.

⑤ Saeki, I. and N. Murakami. 2009. Chloroplast DNA phylogeography of the endangered maple, *Acer pycnanthum*: the spatial configuration of wetlands shapes genetic diversity. *Diversity and Distributions* 15: 917-927.



准教授 佐伯 いく代

# 人工林において生物多様性保全と木材生産は両立できるか？ —保残伐実験による検証と普及方法の提案—

地方独立行政法人 北海道立総合研究機構 林業試験場森林資源部保護グループ 研究主幹 明石 信廣

■ 2012年度 研究助成

■ 助成期間：3年(2013年4月～2016年3月) ■ 助成金額：14,634,000円

■ 研究地域：北海道芦別市・深川市・赤平市

## 【研究概要】

生物多様性などの森林の公益的機能を維持するには、木材生産を減少させるなどの負担がともない、それを補填する制度が必要となる。本研究では公益的機能を確保する手段として、伐採時に一部の樹木を保残して複雑な森林構造を維持する「保残伐施業」の実証実験を、人工林を対象に世界で初めて行う。保残伐によって維持される生物多様性と経済的損失のトレードオフ関係を明らかにし、公益的機能と木材生産を両立するための政策を提言する。



林床の植生調査区の設定

地方独立行政法人 北海道立総合研究機構 林業試験場森林資源部保護グループ 研究主幹 明石 信廣

## ■ プロフィール:

**専門分野** 森林学、生態学

**所属学会** 日本森林学会、日本生態学会、日本哺乳類学会

**経歴(職歴・学位)** 1996年3月 京都大学大学院理学研究科博士後期課程退学、1996年4月 北海道立林業試験場研究職員。1998年3月 博士(理学)の学位取得。2005年4月 北海道立林業試験場鳥獣科長。2014年4月より現職。

■ **連絡先:** 〒079-0198 北海道美瑛市光珠内町東山 北海道立総合研究機構 林業試験場 森林資源部保護グループ  
TEL: 0126-63-4164 e-mail: akashi-nobuhiro@hro.or.jp  
http://www.hro.or.jp/

■ **共同研究者:** 独立行政法人森林総合研究所／北海道支所森林生物グループ長／尾崎 研一、同／北海道支所主任研究員／佐山 勝彦、同／森林植生研究領域主任研究員／山浦 悠一、北海道立総合研究機構林業試験場／道北支場長／対馬 俊之、同／森林資源部主査／雲野 明・大野 泰之、同／森林環境部主査／長坂 晶子・長坂 有、同／森林資源部研究職員／津田 高明



林業試験場森林資源部  
保護グループ 研究主幹  
明石 信廣

## ■ 研究実績:

北海道の森林において、エゾシカ対策や人工林における生物多様性等に関する調査研究を行っている。

〈最近の主な論文など〉

- ① Akashi N(2009)Simulation of the effects of deer browsing on forest dynamics. Ecological Research 24: 247-255.
- ② 明石信廣(2011)森林の機能を評価する. 北方森林学会編 北海道の森林. 129-132. 北海道新聞社.
- ③ Akashi N, Unno A, Terazawa K(2011)Effects of deer abundance on broad-leaf tree seedling establishment in the understory of *Abies sachalinensis* plantations. Journal of Forest Research 16: 500-508.
- ④ 今博計・明石信廣・南野一博・倉本恵生・飯田滋生(2013)北海道中央部の広葉樹林に隣接するトドマツ人工林での種子散布. 日本生態学会誌 63: 211-218.
- ⑤ 明石信廣・藤田真人・渡辺修・宇野裕之・荻原裕(2013)簡易なチェックシートによるエゾシカの天然林への影響評価. 日本森林学会誌 95:259-266.

# 生物多様性の消失シナリオによる生態系機能の変化予測：モンゴル草原の持続的利用に向けて

国立大学法人 東京大学大学院 新領域創成科学研究科 助教 佐々木 雄大

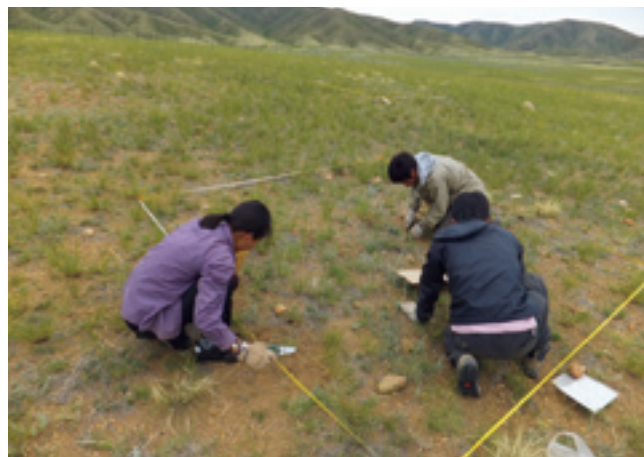
■ 2012年度 研究助成

■ 助成期間：3年(2013年4月～2016年3月) ■ 助成金額：5,820,000円

■ 研究地域：モンゴル

## 【研究概要】

本研究では、放牧や気候変動による土地荒廃が問題となっているモンゴルの自然草原を対象に、野外で実際に起こりうる種の消失シナリオを実験操作し、その生態系機能への影響を解明する。自然草原において種の消失シナリオを操作することで、人間活動、気候変動およびそれらの相互作用による生態系機能への影響を評価し、モンゴル草原を持続的に利用していくための生態系管理への提言を行うことを最終目標とする。



植物種の除去操作の様子

国立大学法人 東京大学大学院 新領域創成科学研究科 助教 佐々木 雄大

## ■ プロフィール：

■ 専門分野 景観生態学、群集生態学

■ 所属学会 日本生態学会、日本草地学会

■ 経歴(職歴・学位) 2004年東京大学理学部卒業。2009年東京大学大学院農学生命科学研究科修了。博士(農学)。2009年4月東北大学大学院生命科学研究科生態適応GCOEフェロー、助教を経て、2012年6月より東京大学大学院新領域創成科学研究科助教(現職)。

■ 連絡先：〒277-8563 千葉県柏市柏の葉5-1-5 環境棟726号室

TEL: 04-7136-4860 e-mail: sasa67123@gmail.com

[http://homepage3.nifty.com/landscape\\_ecology/](http://homepage3.nifty.com/landscape_ecology/)

■ 共同研究者：吉原 佑(東北大学大学院農学研究科)、Nyambayar Dashzeveg(モンゴル国立大学)



助教 佐々木 雄大

## ■ 研究実績：

- ① Sasaki, T., Katabuchi, M., Kamiyama, C., Shimazaki, M., Nakashizuka, T. & Hikosaka, K. (2014) Vulnerability of moorland plant communities to environmental change: consequences of realistic species loss on functional diversity. *Journal of Applied Ecology*, in press.
- ② Sasaki, T. & Lauenroth, W.K. (2011) Dominant species rather than diversity regulates temporal stability of plant communities. *Oecologia*, 166, 761-768.
- ③ Sasaki, T., Okubo, S., Okayasu, T., Jamsran, U., Ohkuro, T. & Takeuchi, K. (2009) Two-phase functional redundancy in plant communities along a grazing gradient in Mongolian rangelands. *Ecology*, 90, 2598-2608.
- ④ Sasaki, T., Okubo, S., Okayasu, T., Jamsran, U., Ohkuro, T. & Takeuchi, K. (2009) Management applicability of the intermediate disturbance hypothesis across Mongolian rangeland ecosystems. *Ecological Applications*, 19, 423-432.
- ⑤ Sasaki, T., Okayasu, T., Jamsran, U. & Takeuchi, K. (2008) Threshold changes in vegetation along a grazing gradient in Mongolian rangelands. *Journal of Ecology*, 96, 145-154.

# 世界遺産とユネスコエコパークを例にした自然保護の世界標準と地域振興の衝突事例の比較と解決策の研究

国立大学法人 横浜国立大学大学院 環境情報研究院 自然環境と情報部門 准教授 酒井 暁子

■ 2013年度 研究助成

■ 助成期間: 3年(2014年4月～2017年3月) ■ 助成金額: 8,496,000円

■ 研究地域: ユネスコエコパーク登録・推薦地(綾、白山、大台ヶ原・大峯山、屋久島、志賀高原、只見、南アルプスほか)、世界自然遺産地域(知床ほか)

## 【研究概要】

世界遺産など国際的な自然保護区に指定されると、国際社会から地元の価値観と取り組みを無視した「国際標準」が求められることがある。他方、ユネスコ「人間と生物圏」(MAB)計画など、地域主体を尊重する国際制度も存在する。例えば知床世界遺産では、トドの駆除や利用の停止、またダムの撤去などが国際的に議論され、一方で宮崎県綾ユネスコエコパークは世界の見本と評価されている。そこで知床と綾など、国際評価の実態を比較検討し、日本における自然保護区の新たな指針を提示する。



MAB国際会議で各国の取り組みを紹介。日本は高く評価されている

国立大学法人 横浜国立大学大学院 環境情報研究院 自然環境と情報部門 准教授 酒井 暁子

## ■ プロフィール:

**専門分野** 植物生態学、環境保全学、進化生態学、森林科学

**所属学会** 日本生態学会、日本森林学会、アメリカ生態学会

**経歴(職歴・学位)** 千葉大学大学院理学研究科を1995年に修了し、日本学術振興会特別研究員(PD)、東北大学大学院生命科学研究科助手等を経て、2009年より現職。ユネスコエコパークや関連活動を支援する日本MAB計画委員会に2007年より所属し現在は副委員長。研究室に事務局を置き事務局代表も兼ねる。博士(理学)。



准教授 酒井 暁子

■ **連絡先:** 〒240-8501 神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台 79-1

TEL: 045-339-4361 e-mail: gyoko@ynu.ac.jp

<http://risk.kan.ynu.ac.jp/gcoe/MAB.html>

■ **共同団体:** 日本MAB計画委員会、公益財団法人日本自然保護協会、日本生態学会自然保護専門委員会(予定)

## ■ 研究実績:

- ① 湿潤変動帯にある日本の生物多様性の特色として、急峻な山地での樹木の分布や生存戦略の研究を行っている(Sakai and Ohsawa 1994, Sakai et al 1997, Kitagawa et al 2014等)。
- ② 環境変化に対する樹木の進化適応に関して、標高、個体サイズ、雌雄による繁殖・成長への資源分配の種内変化を調べている(Sakai et al 2003a, 2003b, 2006等)。
- ③ 社会へのアプローチとして、啓蒙書の執筆(浦野・松田編著2007等)、またユネスコエコパークに関して、CBD-COP10サイドイベントや学会集会等の企画運営、地域への助言や国際発信などを行っている。

# 絶滅危惧鳥類を“隠さず見せる”ための法令整備から 市民参画型保全活動へ導く実証的研究

学校法人 札幌大学 地域共創学群/法学部 教授 早矢仕 有子

■ 2012年度 研究助成

■ 助成期間: 3年(2013年4月～2016年3月) ■ 助成金額: 6,800,000円

■ 研究地域: 主に北海道東部(十勝・知床)・札幌

## 【研究概要】

絶滅危惧鳥類種シマフクロウの生息地へ入り込んだバードウォッチャーや写真家による過度の接近やストロボ撮影等のハラスメント(迷惑)行為が、種の保存に重大な悪影響を及ぼしつつある。本研究では、その実態を明らかにしたうえで、絶滅危惧動物の生息に悪影響を与えない「見せ方」を構築することを目指す。その過程で、現行法令の運用で可能な規制手法を検討し、さらに必要に応じ既存法令の改正も具体的に提案する。



採餌中のシマフクロウを自動撮影し、携帯電話回線で遠隔観察

学校法人 札幌大学 地域共創学群/法学部 教授 早矢仕 有子

## ■ プロフィール:

**専門分野** 鳥類生態学、保全生物学

**所属学会** 日本鳥学会、日本生態学会

**経歴(職歴・学位)** 大阪生まれ。博士(農

学:北海道大学)。北海道大学理学部附属動物染色体研究施設研究機関研究員など



教授 早矢仕 有子

をへて、2002年より札幌大学法学部専任講師、2003年より同准教授、2012年より同教授(現職)。

■ **連絡先:** 〒062-8520 北海道札幌市豊平区西岡3条7丁目3-1  
TEL: 011-852-9280

e-mail: hayashiy@sapporo-u.ac.jp

http://www.sapporo-u.ac.jp/

■ **共同研究者:** 高橋 満彦(富山大学)、中川 元(知床博物館元館長)、菊地 直樹(総合地球環境学研究所)

## ■ 研究実績:

- ① 早矢仕 有子(2009)生息地保全が大切ではないか? —シマフクロウ—.山岸哲 編著「日本の希少鳥類を守る」pp 75-98. 京都大学学術出版会.
- ② 早矢仕 有子(2009)北海道北部へのシマフクロウの人為的移動. 保全生態学研究 14: 249-261.
- ③ Hayashi Y.(2009)Close inbreeding in Blakiston's Fish-owl (Ketupa blakistoni). The Journal of Raptor Research 43: 145-148.
- ④ Hayashi Y.(1997)Home range, habitat use and natal dispersal of Blakiston's Fish-owls. The Journal of Raptor Research 31: 283-285.

# 地域環境資源を活用した持続可能な自立型地域経済システムの構築に関する研究

国立大学法人 岡山大学大学院 社会文化科学研究科 教授 中村 良平

■ 2013年度 研究助成

■ 助成期間: 3年(2014年4月～2017年3月) ■ 助成金額: 8,983,000円

■ 研究地域: 岡山県真庭市、和歌山県日高川町、高知県梹原町など

## 【研究概要】

地域経済の自立と持続可能性を目指すには、従前と異なる新たな産業連関構造の確立が不可欠であるという信念に基づき、木質バイオマスなど地域環境資源を活用することでの新たな地域産業連関構造を探索する。本研究は、地域産業連関表の新しい構築手法の提案、環境資源を活用する地域経済効果の新定義と類型化等を示し、複数地域を選び現地調査を交えた分析と、政策提言を行うという学術的斬新さと政策的実践性を併せもつものである。



公共宿泊所への木質燃料の搬入(和歌山県日高川町)

国立大学法人 岡山大学大学院 社会文化科学研究科 教授 中村 良平

## ■ プロフィール:

**専門分野** 地域公共政策、地域経済学、都市経済学、環境経済学

**所属学会** 応用地域学会会長、日本経済学会、環境経済・政策学会、環太平洋産業連関学会

**経歴(職歴・学位)** 近畿大学商経学部専任講師・助教授、岡山大学経済学部 助教授を経て、1992年～1993年カリフォルニア大学バークレー校客員研究員、1994年から岡山大学経済学部教授、2006年から岡山大学大学院社会文化科学研究科教授、2006年からグラスゴー大学都市研究学科公式客員研究員、2007年から東京大学客員教授 空間情報科学研究センター、経済産業研究所ファカルティフェロー、2012年から岡山大学経済学部副学部長、日本経済研究所理事。学術博士(1984年)



教授 中村 良平

■ **連絡先:** 〒700-8530 岡山県岡山市北区津島中1-1-1  
TEL: 086-251-7544

e-mail: ubbz0252@okayama-u.ac.jp

http://www.e.okayama-u.ac.jp/~ryonk/index.htm

■ **共同研究者:** 中澤 純治(高知大学)、柴田 浩喜(中国地方総合研究センター)、松本 明(エックス都市研究所)

## ■ 研究実績:

- 中村良平「まちづくり構造改革: 地域経済構造をデザインする」日本加除出版、2014年。
- 「木質バイオマスを活用したCO<sub>2</sub>削減と地域経済効果: 地域産業連関モデルの構築と新たな適用」、地域学研究、第42巻4号、799-817、2013年。
- 「木質バイオマスの地域循環による経済活性化効果: 岡山県真庭市のバイオマスエネルギー利用」、岡山大学経済学会雑誌、第45巻1号、19-32、2013年。
- 「地域環境資源(木質バイオマス)の利活用による内生的地域間格差縮小の効果に関する研究」、産業連関、第20巻3号、228-242、2012年。
- 「日本における地域ポテンシャルと雇用分布のシミュレーション分析」、地域学研究、第42巻2号、255-270、2012。
- Contributions of Local Agglomeration to Productivity: Stochastic Frontier Estimations from Japanese Manufacturing Firm Data, Papers in Regional Science, Vo.91, No.3, 569-597, 2012。
- 「木質バイオマス資源の地域循環における価格形成と経済効果」地域学研究、第43巻4号(印刷中)

# 地域放射能汚染の解決過程に関する事例比較研究

学校法人 明治学院大学 社会学部 社会学科 教授 藤川 賢

■ 2012年度 研究助成

■ 助成期間: 3年(2013年4月～2016年3月) ■ 助成金額: 4,808,000円

■ 研究地域: 茨城県東海村、鳥取県湯梨浜町、広島県広島市、長崎県長崎市、福島県

## 【研究概要】

放射能による地域環境汚染問題の歴史は古く、地理的にも、また汚染の原因から見ても多様である。だが、政治的な理由もありその横断的な研究は少なく、したがって解決方法の共有もあまり進んでいない。本研究は、複数の放射能問題を経験してきた日本を軸に、その国際的な比較研究を行うための準備段階である。国内の近年の問題を現地調査するとともに、主要国の事例を歴史的に整理し、比較項目などの調査枠組みを策定する。



福島県の避難指示解除準備区域での現地視察

学校法人 明治学院大学 社会学部 社会学科 教授 藤川 賢

## ■ プロフィール:

専門分野 環境社会学

所属学会 環境社会学会、日本社会学会

経歴(職歴・学位) 1997年3月 東京都立大学社会科学部研究科博士課程退学(社会学修士)。1997年6月 日本学術振興会特別研究員、1998年4月 明治学院大学社会学部専任講師、助教授・准教授を経て、2008年4月教授。



教授 藤川 賢

■ 連絡先 〒108-8636 東京都港区白金台1-2-37 明治学院大学社会学部社会学科  
TEL: 03-5421-5343  
e-mail: fujikawa@soc.meijigakuin.ac.jp  
<http://www.meijigakuin.ac.jp/>

■ 共同研究者: 片岡 直樹(東京経済大学教授)、除本 理史(大阪市立大学教授)、土井 妙子(金沢大学教授)、堀畑 まなみ(桜美林大学准教授)、根本 志保子(日本大学准教授)、尾崎 寛直(東京経済大学准教授)

## ■ 研究実績:

- 『公害被害放置の社会学ーイタイイタイ病・カドミウム問題の歴史と現在』(飯島伸子、渡辺伸一との共著)東信堂、2007年
- 『一九九〇年代以降の廃棄物問題』畑明郎・杉本裕明編『廃棄物列島・日本』世界思想社、2009年
- 「公害解決過程の事例比較に向けた意義と課題ーインド・ボパール事件と日本の公害から」『明治学院大学社会学・社会福祉学研究』137号、2012年
- 「原子力政策をめぐる廃棄物問題と熟議ージュヌヴィエーヴ・フジ・ジョンソン著『核廃棄物と熟議民主主義』書評論文」『PRIME(明治学院大学国際平和研究所)』35号、2012年
- 「福島原発事故における被害構造とその特徴」『環境社会学研究』18号、2012年

# 中央アジア及びヒマラヤの氷河災害の軽減に関する研究

国立大学法人 新潟大学 自然科学系(理学部自然環境科学科) 准教授 奈良間 千之

■ 2012年度 研究助成

■ 助成期間: 3年(2013年4月~2016年3月) ■ 助成金額: 10,994,000円

■ 研究地域: 中央アジア・キルギスタン(キルギス・アラトー山脈)、  
インド北西部・ラダーク地方(ラダーク山脈、ザンスカル山脈)

## 【研究概要】

小規模な氷河湖が多数分布する中央アジアの天山山脈とインド北西部のラダーク山脈では、1998年以降、数回の氷河湖決壊洪水が生じ、多くの犠牲者が出ている。本研究では、氷河災害を軽減するため、小規模氷河湖の知識の獲得、複合ハザードマップの作成、氷河災害ワークショップ開催、地域住民の防災体制作りに取り組み、社会的な脆弱性の改善に向けて、自治政府のソフト防災計画に関する政策提言を行う。



キルギスタン、キルギス山脈のタクルトール氷河湖の洪水跡

国立大学法人 新潟大学 自然科学系(理学部自然環境科学科) 准教授 奈良間 千之

## ■ プロフィール:

**専門分野** 自然地理学、山岳環境学

**所属学会** 日本地理学会、日本雪氷学会、東京地学協会、国際雪氷学会

**経歴(職歴・学位)** 2002年3月東京都立大学大学院理学研究科修了、博士(理学)。名古屋大学大学院環境学研究科日本学術振興会特別研究員PD、オスロ大学地球科学部客員研究員、総合地球環境学研究所プロジェクト研究員を経て、2012年4月より新潟大学自然科学系(理学部自然環境科学科)准教授。



准教授 奈良間 千之

■ **連絡先:** 〒950-2181 新潟県新潟市西区五十嵐2の町8050 新潟大学理学部

TEL: 025-262-5150

e-mail: narayama@env.sc.niigata-u.ac.jp

<http://www.sc.niigata-u.ac.jp/environment/organization/narayama.html>

■ **共同研究者:** 浮田 甚郎(新潟大学自然科学系教授)、池田 菜穂(東北大学災害科学国際研究所助教)、田殿 武雄(JAXA EORC 主任研究員)、Mirlan Daiyrov(中央アジア応用地球科学研究所研究員)、The Ladakh Ecological Development Group (LEDeG)

## ■ 研究実績:

① Tadono, T., Kawamoto, S., Narama, C., Yamanokuchi, T., Ukita, J., Tomiyama, N., Yabuki, H. (2012): Development and Validation of New Glacial Lake Inventory in the Bhutan Himalayas

Using ALOS 'DAICHI'. Global Environmental Research 16(1) :31-40.

② 奈良間千之, 田殿武雄, 池田菜穂, Sonam Gyalson (2012): インド・ヒマラヤ西部, ラダーク山脈の氷河湖の特徴. ヒマラヤ学誌 13 :166-179.

③ 奈良間千之, 田殿武雄, 谷田貝亜紀代, 池田菜穂(2011): インド・ヒマラヤ, ラダーク山脈のドムカル谷における氷河湖と氷河湖決壊洪水の現状. ヒマラヤ学誌 12 :73-83.

④ Ukita, J., Narama, C., Tadono, T., Yamanokuchi, T., Tomiyama, N., Kawamoto, S., Abe, C., Uda, T., Yabuki, H., Fujita, K., Nishimura, K. (2011): Glacial Lake Inventory of Bhutan using ALOS Data: Part I: Methods and Preliminary Results. Annals of Glaciology 52(58) :65-71.

⑤ Narama, C., Duishonakunov, M., Kaab, A., Daiyrov, M., Abdrakhmatov, K. (2010): The 24 July 2008 outburst flood on the western Zyndan glacier lake and recent regional changes in glacier lakes of the Teskey Ala-Too range, Tien Shan, Kyrgyzstan. Natural Hazards and Earth System Sciences 10(4) :647-659.

⑥ Narama, C., Kaab, A., Duishonakunov, M., Abdrakhmatov, K. (2010): Spatial variability of recent glacier area changes in the Tien Shan Mountains, Central Asia, using Corona (~1970), Landsat (~2000), and ALOS (~2007) satellite data. Global and Planetary Change 71 :42-54.

# 低周波騒音に対する健康リスク評価と管理に関する学際総合研究

国立大学法人 名古屋大学大学院 医学系研究科 教授 加藤 昌志

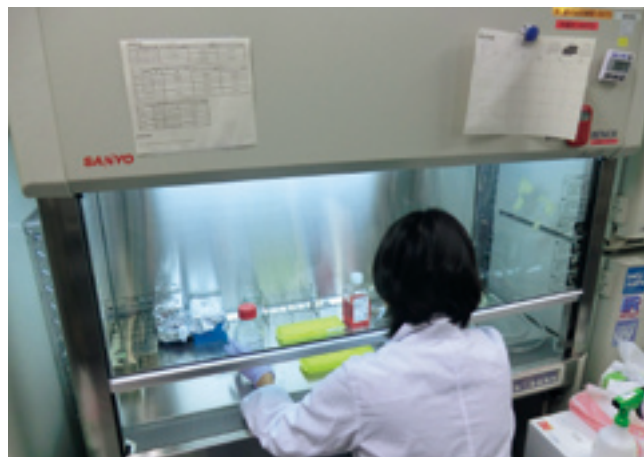
■ 2013年度 研究助成

■ 助成期間: 3年(2014年4月～2017年3月) ■ 助成金額: 12,000,000円

■ 研究地域: 名古屋市周辺

## 【研究概要】

低周波騒音が社会問題化する中、環境基準値どころか健康リスクを評価する技術さえ未確立である。本研究は個体解析により低周波騒音の標的臓器を解明するとともに、健康リスク評価技術を開発し、健康リスクを評価し、環境基準値策定の基礎となるデータを提供する。さらに、学際研究により低周波騒音を低減し、健康リスクを軽減する技術を開発する。以上のように、低周波騒音の健康障害に関する学際・総合研究および政策研究を推進する。



研究室における細胞培養の風景

## 国立大学法人 名古屋大学大学院 医学系研究科 教授 加藤 昌志

### ■ プロフィール:

**専門分野** 環境労働衛生学、分子生物学、耳鼻咽喉科学、免疫学

**所属学会** 日本衛生学会、日本産業衛生学会、日本耳鼻咽喉科学会

**経歴(職歴・学位)** 1995.03 名古屋大学 大学院医学研究科終了 博士(医学)

1995.10 名古屋大学医学部免疫学講座 助手

2000.04 名古屋大学大学院医学研究科微生物・免疫学講座 助教授

2000.10 ダートマス大学医学部生化学 客員教授

2003.07 金沢大学大学院医学系研究科環境生態医学 助教授

2004.10 中部大学 教授(環境衛生学等担当)

2013.01 名古屋大学大学院医学系研究科 環境労働衛生学 教授 現在に至る

■ **連絡先:** 〒466-8550 愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地  
TEL: 052-744-2124

e-mail: katomasa@med.nagoya-u.ac.jp

http://www.med.nagoya-u.ac.jp/hygiene/



教授 加藤 昌志

■ **共同研究者:** 名古屋大学: 矢嶋 伊知朗・内藤 久雄、中部大学: 大神 信孝、名古屋工業大学: 加藤 正史

### ■ 研究実績:

- Kato M, et al. Mol Biol Cell, 2000.
- Kato M, et al. EMBO J, 2001.
- Kato M, et al. Cancer Res, 2002.
- Kato M, et al. Proc Natl Acad Sci USA, 2003.
- Kumasaka YM, et al. Cancer Res, 2010.
- Ohgami N, et al. Proc Natl Acad Sci USA, 2010.
- Kato M, et al. Cancer Epidemiol Biomaker Prevent, 2011.
- Ida-Eto M, et al. J Biol Chem, 2011.
- Kumasaka YM, et al. Arch Toxicol, 2013.

# 2030年の省エネ・エネルギー効率向上の可能性分析と政策研究

特定非営利活動法人 気候ネットワーク 理事 平田 仁子

■ 2012年度 研究助成

■ 助成期間：2年(2013年4月～2015年3月) ■ 助成金額：2,700,000円

■ 研究地域：全国

## 【研究概要】

本研究では、2030年の国内の各セクターの省エネ・エネルギー効率向上の可能性について、既存研究を踏まえ、技術と政策の両面で検討を行い、気候変動問題へのリスクを低減しかつ原発依存を減らす道筋を描くシナリオを作成する。また、その実現を可能とするための政策研究を行い、現行施策との比較や国際比較を通じ、政策提言を行う。



セミナー報告風景

特定非営利活動法人 気候ネットワーク 理事 平田 仁子

## ■ プロフィール:

**専門分野** 環境政策論、比較環境政治

**所属学会** 環境経済政策学会、環境法学会

**経歴(職歴・学位)** 1996年から、Climate Institute(米ワシントンDC)での活動など気候変動問題に関わりはじめ、1998



理事 平田 仁子

年6月に気候ネットワークに入所して以来、気候変動に関連する政策研究・提言に携わる。2007年～2013年6月まで東京事務所長を務め、2013年6月より理事就任。その他、CAN International理事、東京都環境審議会委員。

■ **連絡先:** 〒102-0082 東京都千代田区一番町9-7 一番町村上ビル6F

TEL: 03-3263-9210 e-mail: khirata@kiconet.org

<http://www.kiconet.org/>

■ **共同研究者:** 外岡 豊(埼玉大学)、歌川 学(独立行政法人産業技術総合研究所)

## ■ 研究実績:

- 平田仁子「日本のエネルギー政策見直し議論における気候変動対策の課題」『中国における低炭素経済発展報告書2012』2012年11月
- 平田仁子「過去10年の国内地球温暖化政策の変遷と評価分析」環境経済政策学会、2007年9月
- 平田仁子「2020年の中期目標の諸課題と今後の地球温暖化対策の展望」岩波書店『環境と公害』2009年8月

# 農地生態系の水質汚染に対する渡り鳥の影響評価と汚染低減策の構築

国立大学法人 北海道大学大学院 工学研究院 環境創生工学部門 助教 石井 聡

■ 2013年度 研究助成

■ 助成期間: 3年(2014年4月～2017年3月) ■ 助成金額: 9,000,000円

■ 研究地域: 宮島沼(北海道美幌市)

## 【研究概要】

渡り鳥による水系生態系の汚染が懸念されている。本研究では、マガンの渡りにとって重要な中継地であり、水質が悪化している宮島沼(北海道美幌市)を対象として、調査研究に基づいた政策提言を行う。異分野の最先端技術を融合することで、マガン糞便と農業排水が宮島沼の水質に与える影響を定量的に評価し、宮島沼の水質改善への方策を提案する。また、環境教育を通じて地元への理解を深める。



宮島沼を埋め尽くすマガン。ピーク時には7万羽を超える

国立大学法人 北海道大学大学院 工学研究院 環境創生工学部門 助教 石井 聡

## ■ プロフィール:

**専門分野** 環境微生物学、微生物生態学

**所属学会** 水環境学会、微生物生態学会、国際微生物生態学会、アメリカ微生物学会

**経歴(職歴・学位)** 米国ミネソタ大学大学院 土壌学専攻において土壌・水圏にお



助教 石井 聡

ける大腸菌の増殖・生残に関する研究に従事し、2007年に博士号を取得した。その後、東京大学大学院農学生命科学研究科の特任助教として、水田土壌における脱窒微生物の検出・定量および単離に従事した。2011年から北海道大学大学院工学研究院の助教として、環境水サンプルにおける病原微生物の検出・定量および窒素循環微生物の生理生態解明に従事している。

■ **連絡先:** 〒060-8628 北海道札幌市北区北13条西8丁目工学部A棟357号室

TEL: 011-706-7162 e-mail: s.ishii@eng.hokudai.ac.jp  
http://www.eng.hokudai.ac.jp/labo/water/

■ **共同研究者:** 牛山 克巳(宮島沼水鳥・湿地センター)、山田 浩之(北海道大学大学院農学研究科)、中谷 暢丈(酪農学園大学農食環境学群)、酒井 すみれ(酪農学園大学農食環境学群)、瀬川 高弘

(国立極地研究所)、佐野 大輔(北海道大学大学院工学研究院)、岡部 聡(北海道大学大学院工学研究院)

## ■ 研究実績:

- ① Ishii, S., Segawa, T., and Okabe, S. 2013. Simultaneous quantification of multiple food and waterborne pathogens by use of microfluidic quantitative PCR. *Applied and Environmental Microbiology*, 79, 2891-2898.
- ② Byappanahalli, M. N., and Ishii, S. 2011. Environmental sources of fecal bacteria. In: M. J. Sadowsky and R. L. Whitman (ed.) 93-110. *The Fecal Bacteria*. ASM Press, Washington, DC.
- ③ Hansen, D.L., Ishii, S., Sadowsky, M.J., and Hicks, R. E. 2011. Waterfowl abundance does not predict the dominant avian source of beach *Escherichia coli*. *Journal of Environmental Quality*, 40, 1924-1931.

# フィリピン台風30号被災地域における人工地形改変を伴う土地利用変化と高潮被害の関係解明

国立大学法人 和歌山大学 システム工学部 准教授 原 祐二

■ 2013年度 研究助成

■ 助成期間: 2年(2014年4月~2016年3月) ■ 助成金額: 3,500,000円

■ 研究地域: フィリピン国タクロバン

## 【研究概要】

2013年11月4日に発生した台風30号は、フィリピンのレイテ島の中心都市タクロバンに甚大な被害をもたらした。タクロバンはレイテ島東岸に位置し、海岸平野に20万人の人口を抱えている。本研究では、非計画的な盛土を伴う都市化と被災強度分布の関係を、地理情報分析により検証する。地理・統計情報が不足する途上国中規模都市において、コストパフォーマンスの高い空間情報の整備・分析・図化のプロセスモデルを構築する。



2009年台風によるマニラ洪水

国立大学法人 和歌山大学 システム工学部 准教授 原 祐二

## ■ プロフィール:

専門分野 景観生態学

所属学会 地理学会、造園学会、都市計画学会、農村計画学会、土木学会

経歴(職歴・学位) 2001年東京大学理学部卒業後、同大学院緑地創成学研究室にてアジア低湿地都市開発と洪水に関する研究を開始、日本・タイ・フィリピンで現地調査を行う。2005年に博士課程を退学、東京大学特任助教となりアジア都市において循環型社会構築に向けた土地環境調査を継続する。研究成果をとりまとめ、2007年に博士(農学)取得。2009年に和歌山大学に異動、地方都市圏での研究も開始、今回の申請研究へとつなげた。



准教授 原 祐二

■ 連絡先: 〒640-8510 和歌山県和歌山市栄谷930

<http://future-landscape.com/>

■ 共同研究者: 村上 暁信(筑波大学 准教授)、土屋 一彬(同 特任助教)、江種 伸之(和歌山大学 教授)、アルマンド バリホン(フィリピン大学 教授)

## ■ 研究実績:

- 新屋 匡翔・土屋 一彬・原 祐二・タイターク ダナイ(2013): バンコク郊外における洪水パターンに地形改変を伴う市街地開発が与えた影響 — 2011年の大規模洪水を事例として —. 都市計画論文集 48, 783-788.
- 原 祐二(2011): 2009年台風オンDOIによるマニラ首都圏東部の洪水被害 - 2002年論文結果との比較による洪水特性変化要因の考察 -. 農村計画学会誌 30, 207-212.
- Hara, Y., Takeuchi, K., Palijon, A.M. and Murakami, A. (2008): Landfill development in the urban fringe of Metro Manila. GeoJournal 71, 127-141.
- Hara, Y., Thaitakoo, D. and Takeuchi, K. (2008): Landform transformation on the urban fringe of Bangkok: the need to review land-use planning processes with consideration of the flow of fill materials to developing areas. Landscape and Urban Planning 84, 74-91.
- 原 祐二・春山 成子・大久保 悟・武内 和彦(2002): マニラ首都圏都市農村混在地域における盛土を伴う水田の宅地転用と洪水特性変化. 農村計画論文集 4, 19-24.

# リン資源の持続的循環再利用システムの社会実装を促進するための戦略の構築

国立大学法人 大阪大学大学院 工学研究科 生命先端工学専攻 教授 大竹 久夫

■ 2012年度 研究助成

■ 助成期間: 2年(2013年4月～2015年3月) ■ 助成金額: 4,704,000円

■ 研究地域: 全国

## 【研究概要】

わが国におけるリンの循環再利用システムの社会実装に影響を与える主要な関係者を抽出し、Binderら(2007)により提唱された知識ベースの社会科学的解析法である構造的アクター解析(Structural Actor Analysis)を実施することにより、社会実装を妨げる社会・経済的要因を明らかにして、わが国においてリンの循環再利用システムの社会実装を促進する効果的な方策を提案する。



2013年6月に北京で開催された国際リン会議

国立大学法人 大阪大学大学院 工学研究科 生命先端工学専攻 教授 大竹 久夫

## ■ プロフィール:

**専門分野** 生物化学工学

**所属学会** 日本生物工学会、環境バイオテクノロジー学会

**経歴(職歴・学位)** 1978年に大阪大学大学院工学系研究科醗酵工学専攻博士課程を修了し工学博士号を取得。1978年島根大学農学部助手、



教授 大竹 久夫

1983年東京大学応用微生物研究所助教授を経て、1990年広島大学工学部醗酵工学講座教授に就任。2003年より大阪大学大学院工学研究科生命先端工学専攻教授となり現在に至る。この間、1986-1987年に米国ワシントン大学及びイリノイ州立大学で客員研究員として研究に従事した。

■ **連絡先** 〒565-0871 大阪府吹田市山田丘2丁目1番地 工学部C2棟3F 大竹研究室

TEL: 06-6879-7435

e-mail: hohtake@bio.eng.osaka-u.ac.jp

http://www.bio.eng.osaka-u.ac.jp/be/index.html

■ **共同研究者:** リン資源リサイクル推進協議会

## ■ 研究実績:

微生物による有害重金属六価クロム耐性の分子機構を解明。米国微生物学会発行の専門雑誌に発表した複数の論文は、100～200回引用されている。その後、微生物のポリリン酸代謝の分子機構を解明。この研究成果は、米国の科学雑誌『Science』などで発表。また、ポリリン酸を蓄積した下水余剰汚泥からリンを回収するHeatPhos法や、非晶質ケイ酸カルシウムを用いたリン回収技術の開発研究を行っている。2008年より、非営利全国組織であるリン資源リサイクル推進協議会の会長を務め、人類の新たなグローバル問題であるリン資源の持続的利用を実現する取組みを続けている。

# ロシア極東部に同所的に生息するツキノワグマとヒグマの種間関係と保全に関する発展的研究

ミュージアムパーク茨城県自然博物館 首席学芸員 山崎 晃司

■2013年度 研究助成

■助成期間: 3年(2014年4月~2017年3月) ■助成金額: 16,000,000円

■研究地域: ロシア沿海州シホテ・アリン自然保護区

## 【研究概要】

ロシア沿海地方は、ツキノワグマとヒグマが同所的に生息し、種間関係の調査地として希有であるが、政情や自然環境の過酷さにより研究実現は難しかった。本研究は、ロシア科学院等との協働により、技術革新により運用可能となった様々な解析技術を駆使し、シホテ・アリン生態圏保存地域において、世界で初めての研究を行う。本研究は、同地で絶滅の危機に瀕する多くの大型哺乳類保全のための嚆矢として位置づけられる。



クマ捕獲予定地のマイサ川の景観

ミュージアムパーク茨城県自然博物館 首席学芸員 山崎 晃司

## ■プロフィール:

**専門分野** 哺乳類生態学、保全生態学

**所属学会** 日本哺乳類学会、日本生態学会、International Association for Bear Research and Management

**経歴(職歴・学位)** 東京農工大学連合農学 首席学芸員 山崎 晃司  
研究科農学博士。ザンビア国立公園管理局Wildlife Biologist、東京都高尾自然科学博物館学芸員を経て、1995年より現職。専門は哺乳類生態で、1991年より奥多摩と日光足尾山地でツキノワグマの行動生態に関する研究を進めている。IUCNクマ専門家委員会委員、日本哺乳類学会代議員、日本クマネットワーク監査役、環境省鳥獣保護管理プランナーなど。



## ■研究実績:

学生時代は丹沢山地および足尾山地でニホンジカの個体群動態について、ザンビアでは南ルアングワ国立公園においてライオンの社会システムについての研究を行った。

著書は『森の野生動物に学ぶ101のヒント』(分担執筆:日本林業技術協会)、『世界のクマの生態』(分担執筆:昭和堂)、『The Wild Mammals of Japan』(分担執筆:松香堂)、『ツキノワグマの生態学 山岳科学ブックレット8』(分担執筆:オフィスエム)、『日本のクマ ヒグマとツキノワグマの生物学』(編著:東京大学出版会)など。その他、国内外の学会誌に査読付き論文を50報以上発表している。

■連絡先: 〒306-0622 茨城県坂東市大崎700番地

TEL: 0297-38-2000 e-mail: yamako@j.email.ne.jp

<http://www.nat.pref.ibaraki.jp/index.html>

■共同研究者: イバン・セオドーキン博士/ロシア科学院地理学研究所、ディミトリ・ゴルシコフ博士/シホテ・アリン自然保護区管理事務所、デール・ミケール博士/Wildlife Conservation Societyロシア支部

# To Research Environmental Labour and Economic Perspective in the Informal Recycling Sector in India (インドにおけるインフォーマルなりサイクル事業者の活動による経済効果の研究)

Chintan Environmental Research and Action Group Director Ms. Bharati Chaturvedi

## ■ 2013年度 研究助成

■ 助成期間: 1年11ヶ月(2014年5月～2016年3月) ■ 助成金額: 8,000,000円

■ 研究地域: インド国デリー、ジャンムー・カシミール州シュリーナガル、マハーラーシュトラ州ナーグプル、アーンドラ・プラデーシュ州ハイデラバード、アッサム州グワーハーティー

## 【研究概要】

本研究は、インフォーマルなりサイクル事業者の活動による経済効果や、温室効果ガスの緩和効果・法的枠組みについて、インドの5都市を対象として調査するものである。

経済学者、インフォーマルセクターにおける労働問題の専門家や分析の専門家と協働研究として実施する。

本研究によって、政策決定者のインフォーマルセクターへの理解が深まり、新しい分野横断的アプローチ方法が構築され、当該セクターに対するグローバルレベルでの理解が進むことが期待される。



Bhopura(インド)でゴミを選別する

## Chintan Environmental Research and Action Group Director Ms. Bharati Chaturvedi

### ■ プロフィール:

**専門分野** Environment and Solid Waste Management  
**所属学会**

- ・Masters in International Public Policy, School for Advanced International Studies, Johns Hopkins University
- ・Masters in Arts, (Modern Indian History) Delhi University

### 経歴(職歴・学位)

- ・2000-present: Founder-Director, Chintan Environmental Research and Action Group
- ・1998-1999: Consultant, National Foundation for India
- ・1997: Founding Member Srishti, an environmental advocacy group.
- ・Have worked as a consultant at various times with the DFID, GTZ and the World Bank, Heinrich Boell Stiftung

■ **連絡先:** 110014 238, SIDDHARTHA ENCALVE, NEW DELHI INDIA  
TEL: +91-9818400007  
e-mail: bharati@chintan-india.org  
http://www.chintan-india.org

### ■ 研究実績:

#### Fellowships and Awards

- ・UN-BMW Intercultural Innovation Award, 3rd Prize, 2013 (as part of Chintan)
- ・2012 US Secretary of State Award for Innovation, to and as part of Chintan. (as part of Chintan)
- ・Synergos Fellow (2008)
- ・LEAD (Leadership in Environment and



Director  
Ms. Bharati Chaturvedi

Development) India Fellowship, 2005

### Policy Making Committees

- 1.Task Force on Plastics Recycling, Ministry of Forests and Environment. 2010-2011 resulting in landmark Plastic Waste (Management and Handling) Rules, 2011.
- 2.Expert Group on Social Security for the Informal Sector, Ministry of Labour and Employment.2010

### Led research for following research projects and publications at Chintan:

- ・Failing the Grading, 2011
- ・Wasting Our Local Resources: The Need for an Inclusive Waste Management Policy for India. 2007
- ・inFORMAL-Formal : Creating opportunities for the informal waste recycling sector in Asia. In collaboration with GAIA, Philippines, SCARO, Cambodia. Funded by the Japan Foundation, New Delhi. March 2005

### Individual Reports and Publications

- ・Consultant with WASTE, the Netherlands, for Extended Producer Responsibility, 2012
- ・Consultant with the IFC as specialist to research and advice on informal sector in e-waste, 2012
- ・Contributed to UNHABITAT's report on Solid Waste in 20 cities (2011) as specialist.
- ・Edited "Finding Delhi", Penguin 2010
- ・Public Waste-Private Enterprise : A study into integrating ragpickers into formal solid waste management systems, 1998. In collaboration with the Heinrich Boell Stiftung.

## ■ 助成団体交流会と環境基金フォーラム

助成団体がそれぞれの事例紹介を行い、共通の課題について話し合うとともにネットワークを拡げるための交流会と、一般の方を対象に、自分たちを取りまく環境やコミュニティのあり方を考えるフォーラムを開催しました。



2013年9月 助成団体交流会(仙台)



2014年2月 三井物産環境基金フォーラム2014(東京)

## ■ 助成先の活動への三井物産・グループ企業社員の参加

三井物産環境基金では、助成を行うだけではなく、社員の環境意識を高めるために、支社・支店、グループ企業を含む社員やその家族が助成先の活動に参加するプログラムを毎年実施しています。



三井物産 本店  
「NPO法人アサザ基金～谷津田再生プロジェクト～  
里山を再生し、収穫した無農薬米から日本酒を造る」



三井物産 本店  
「NPO法人ホールアース研究所～富士山の自然を学ぶ～  
青木ヶ原樹海と洞窟を巡り、富士山について学ぶ」



三井物産 東北支社  
「一般社団法人名取市観光物産協会～3.11関東大震災追悼イベント2014～仙台市閉上の避難路沿いに絵灯籠を並べる」



三井物産 四国支店  
「NPO法人 土佐の森・救援隊～森林環境研修～  
高知県高岡郡佐川町“司牡丹の森”」

# 掲載団体 索引

\* 活動は団体名、研究は代表研究者名まで表記しています。

|        |                                               | 助成決定年度            | 活動・研究地域                                      | ページ |
|--------|-----------------------------------------------|-------------------|----------------------------------------------|-----|
| ア<br>行 | AICA                                          | 2013年度 活動助成       | カンボジア国カンダール州                                 | 32  |
|        | 愛知県水産試験場 主任研究員 山田 智                           | 2013年度 研究助成       | 六条干潟(愛知県豊橋市)                                 | 43  |
|        | いしのまき環境ネット                                    | 2013年度 活動助成(復興案件) | 宮城県石巻圏域                                      | 22  |
|        | 岩手県立大学 総合政策学部                                 | 2012年度 復興助成(活動)   | 岩手県釜石市                                       | 14  |
|        | オイスカ                                          | 2013年度 活動助成(復興案件) | 宮城県名取市・仙台市                                   | 17  |
|        | 大阪大学大学院 工学研究科 生命先端工学専攻 教授 大竹 久夫               | 2012年度 研究助成       | 全国                                           | 65  |
|        | 大阪大学大学院 法学研究科 教授 大久保 規子                       | 2013年度 研究助成       | インド、インドネシア、タイ、中国、フィリピン、日本                    | 44  |
|        | 岡山大学大学院 社会文化科学研究科 教授 中村 良平                    | 2013年度 研究助成       | 岡山県真庭市、和歌山県日高川町、高知県橋原町など                     | 58  |
| カ<br>行 | おぢかアイランドツーリズム協会                               | 2013年度 活動助成       | 長崎県小値賀町                                      | 31  |
|        | 香川大学 工学部安全システム建設工学科 講師 中島 美登子                 | 2013年度 研究助成(復興案件) | 岩手県大船渡市                                      | 28  |
|        | 気候ネットワーク                                      | 2013年度 活動助成       | 岡山県倉敷市、兵庫県尼崎市                                | 38  |
|        | 気候ネットワーク 理事 平田 仁子                             | 2012年度 研究助成       | 全国                                           | 62  |
|        | 郡山ペップ子育てネットワーク                                | 2012年度 復興助成(活動)   | 主な活動は福島県郡山市                                  | 13  |
| サ<br>行 | コンサベーション・インターナショナル・ジャパン<br>生態系政策マネージャー 名取 洋司  | 2012年度 研究助成       | 日本全国の生物多様性重要地域<br>(Key Biodiversity Area)を対象 | 50  |
|        | 蔵王のブナと水を守る会                                   | 2013年度 活動助成       | 宮城県白石市                                       | 35  |
|        | 札幌大学 地域共創学群/法学部 教授 早矢仕 有子                     | 2012年度 研究助成       | 主に北海道東部(十勝・知床)・札幌                            | 57  |
|        | サンガ岩手                                         | 2012年度 復興助成(活動)   | 岩手県上閉伊郡大槌町・釜石市                               | 15  |
|        | CRMS市民放射能測定所 福島                               | 2012年度 復興助成(活動)   | 福島県福島市など                                     | 11  |
| タ<br>行 | SAVE TAKATA                                   | 2013年度 活動助成(復興案件) | 岩手県陸前高田市、全国(販売先)                             | 16  |
|        | 地球の緑を育てる会                                     | 2013年度 活動助成(復興案件) | 茨城県つくばみらい市、宮城県石巻市・岩沼市、<br>福島県いわき市            | 21  |
|        | 千葉大学大学院 工学研究科 教授 岡部 明子                        | 2013年度 研究助成       | インドネシア国ジャカルタ                                 | 52  |
|        | 筑波大学大学院 人間総合科学研究科 准教授 佐伯 いく代                  | 2013年度 研究助成       | 北海道苫小牧市(北海道大学苫小牧研究林)                         | 53  |
|        | 東京大学大学院 新領域創成科学研究科 助教 佐々木 雄大                  | 2012年度 研究助成       | モンゴル                                         | 55  |
|        | 東京大学大学院 新領域創成科学研究科 教授 中山 幹康                   | 2013年度 研究助成(復興案件) | 日本・福島県、インドネシア・西スマトラ州・アチエ州                    | 27  |
|        | 東京農工大学大学院 農学研究院 自然環境保全学部<br>森林生態学研究室 教授 戸田 浩人 | 2013年度 研究助成       | ブラジル国パラ州アバエトゥーバ市トゥクマ<br>ンドゥーバジーニョ集落          | 46  |
|        | 東北工業大学 ライフデザイン学部 安全安心生活デザイン学科                 | 2012年度 復興助成(活動)   | 宮城県石巻市雄勝町など                                  | 10  |
| ナ<br>行 | 都市農村交流推進センター                                  | 2013年度 活動助成(復興案件) | 福島県相馬郡飯舘村                                    | 20  |
|        | 名古屋大学大学院 医学系研究科 教授 加藤 昌志                      | 2013年度 研究助成       | 名古屋市周辺                                       | 61  |
|        | 新潟大学 自然科学系(理学部自然環境科学科) 准教授 奈良間 千之             | 2012年度 研究助成       | 中央アジア・キルギスタン(キルギス・アラトー山脈)、<br>インド北西部・ラダーク地方  | 60  |
|        | 日本環境教育フォーラム                                   | 2013年度 活動助成       | カンボジア国カンボット州カンボントラッチ地区                       | 33  |
|        | 日本国際ボランティアセンター                                | 2013年度 活動助成(復興案件) | 宮城県気仙沼市                                      | 19  |
|        | 日本女子大学 家政学部住居学科 教授 定行 まり子                     | 2012年度 復興助成(研究)   | 福島県の全ての保育園・幼稚園、南相馬市、福島<br>市、伊達市              | 26  |
|        | 日本ハビタット協会                                     | 2013年度 活動助成       | ラオス国ルアンパバン県バクウー地区など                          | 39  |

|                  |                                                                                    | 助成決定年度            | 活動・研究地域                              | ページ |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|--------------------------------------|-----|
| ハ<br>行           | バードライフ・インターナショナル・アジア・ディビジョン                                                        | 2013年度 活動助成       | ロシア極東地域                              | 34  |
|                  | バルシック                                                                              | 2013年度 活動助成       | スリランカ国北部州ジャフナ県                       | 36  |
|                  | 福島大学 共生システム理工学類 教授 黒沢 高秀                                                           | 2012年度 復興助成(研究)   | 福島県浜通り地方および中通り地方                     | 25  |
|                  | 富士山測候所を活用する会                                                                       | 2013年度 活動助成       | 静岡県、東京都                              | 37  |
|                  | 北海道大学大学院 工学研究院 エネルギー環境システム部門<br>教授 村井 祐一                                           | 2012年度 研究助成       | 北海道、福井県、東京都、石川県、福島県、兵庫県の<br>ウインドファーム | 47  |
|                  | 北海道大学大学院 工学研究院 環境創生工学部門 助教 石井 聡                                                    | 2013年度 研究助成       | 宮島沼(北海道美瑛市)                          | 63  |
|                  | 北海道大学大学院 獣医学研究科 特任助教 中山 翔太                                                         | 2012年度 研究助成       | ザンビア、南アフリカ、エジプト、エチオピア、ガーナ            | 45  |
|                  | 北海道立総合研究機構 林業試験場森林資源部保護グループ<br>研究主幹 明石 信廣                                          | 2012年度 研究助成       | 北海道芦別市・深川市・赤平市                       | 54  |
| マ<br>行           | ボランティア・アーキテクツ・ネットワーク                                                               | 2013年度 活動助成(復興案件) | 福島県相馬市                               | 23  |
|                  | まちづくり ぐるっとおおつち                                                                     | 2012年度 復興助成(活動)   | 岩手県上閉伊郡大槌町                           | 9   |
|                  | みどりの東北元気プログラム実行委員会                                                                 | 2013年度 活動助成(復興案件) | 福島県、宮城県、岩手県                          | 24  |
|                  | ミュージアムパーク茨城県自然博物館 首席学芸員 山崎 晃司                                                      | 2013年度 研究助成       | ロシア沿海州シホテ・アリン自然保護区                   | 66  |
| ヤ<br>ラ<br>ワ<br>行 | 明治学院大学 社会学部 社会学科 教授 藤川 賢                                                           | 2012年度 研究助成       | 茨城県東海村、鳥取県湯梨浜町、広島県広島市、長<br>崎県長崎市、福島県 | 59  |
|                  | 山梨県森林総合研究所 主任研究員 長池 卓男                                                             | 2012年度 研究助成       | 山梨県内の南アルプス国立公園内                      | 48  |
|                  | 結いのこころ                                                                             | 2012年度 復興助成(活動)   | 宮城県宮城郡松島町                            | 12  |
|                  | 横浜国立大学 環境情報研究院 准教授 森 章                                                             | 2012年度 研究助成       | 北海道知床国立公園                            | 49  |
|                  | 横浜国立大学大学院 環境情報研究院 自然環境と情報部門<br>准教授 酒井 暁子                                           | 2013年度 研究助成       | ユネスコエコパーク登録・推薦地、世界自然遺産<br>地域         | 56  |
|                  | 和歌山大学 観光学部                                                                         | 2013年度 活動助成(復興案件) | 福島県相馬郡飯舘村                            | 18  |
|                  | 和歌山大学 システム工学部 准教授 原 祐二                                                             | 2013年度 研究助成       | フィリピン国タクロバン                          | 64  |
| 海<br>外<br>団<br>体 | 早稲田大学 法学部 教授 大塚 直                                                                  | 2013年度 研究助成       | 東京都及び京都府                             | 51  |
|                  | Chintan Environmental Research and Action Group<br>Director Ms. Bharati Chaturvedi | 2013年度 研究助成       | インド国デリー、ジャンムー・カシミール州シュ<br>リーナガルほか    | 67  |
|                  | Mercy Home for Children                                                            | 2013年度 活動助成       | 米国ニューヨーク                             | 41  |
|                  | Turkish Marine Environment Protection Association                                  | 2013年度 活動助成       | イスタンブールを中心としたトルコ各地                   | 40  |

## 三井物産環境基金に関するお問い合わせ

三井物産株式会社 環境・社会貢献部

Tel. (03) 3285-3316

E-mail : MBK-Kankyokikin@mitsui.com

<http://www.mitsui.com/jp/ja/csr/contribution/fund/>

